

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

倉敷市長 伊東 香織

提案全体のタイトル	多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～
提案者	岡山県倉敷市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

① 倉敷市について

倉敷市は、美観地区や瀬戸内海国立公園をはじめとした豊富な観光資源、水島コンビナートや繊維産業などの製造業、各地域の特色ある農産品・水産物など伝統産業から先端産業まで多種多様な産業を有し、また、大型商業施設、三次救急指定病院、大学等の高等教育機関などの都市機能も集積する都市であり、世界に誇る町並みや伝統文化を生かしたまちづくりを進めている。そして、瀬戸内海の温暖な気候と、新見市花見山に源流を発する一級河川 高梁川の豊かな恵みによって、成長を続ける人口約48万人の中核市となっている。



人口：約 48 万人
※中国地方で 3 番目
面積：約 355 km²



【倉敷市の強み（産業・地域資源等）】

- ◇水島コンビナートを中心とした最先端技術を有する企業の集積
 - ・市区町村別製造品出荷額等 全国 5 位
- ◇繊維産業を代表とするものづくり
 - ・繊維産業における市区町村別製造品出荷額 全国 1 位
 - ・国産ジーンズ発祥の地 ・帆布生産量全国1位 ・学生服 等
- ◇倉敷美観地区などの伝統的な町並みをはじめとした多くの文化・観光資源
 - ・岡山県内 1 位の観光客数 (H30 年: 482 万人)
 - ・3 つの日本遺産の認定 (一つの自治体の認定数として全国で最多)

◇高次の都市機能の集積

- ・幹線道路・鉄道など広域交通網の結節点(本州・四国を結ぶ瀬戸大橋を有する)
- ・複数の高度医療を担う医療機関の立地(一般病床数 1,000 超の総合病院 2 施設)
- ・11 校の高等教育機関の立地(医学部・音楽学部等の多様な学部と人材)

◇G7教育大臣会合開催(H28 年 5 月)と倉敷宣言をレガシーとした教育の実践

◇長年培った高梁川流域(7 市 3 町)における官民での強固な都市間連携 ※後述

② 高梁川流域圏について

倉敷市を南北に流れる一級河川の高梁川は、岡山県と鳥取県境の新見市花見山に源を発し、111kmの流れを経て、瀬戸内海に注ぐ。支流を含めた流域は広島県におよび 2,670km²の流域面積を誇る。

高梁川流域圏は、7 世紀後半に吉備国を三分して設けられた備前・備中・備後のうち備中国とほぼ圏域を同じくし、高梁川の流れと共に生き、豊かな恵みを共有する本圏域では、13 世紀以上を経ても、昭和 29 年の高梁川流域連盟の創設、平成 27 年の高梁川流域連携中枢都市圏の形成に代表されるように、地域間の強いつながりが引き継がれている。

【高梁川流域連盟】

倉敷市の実業家、大原^{そう}総一郎氏が、高梁川を圏域の「運命的共有物」と捉え、昭和 29 年に、流域 7 市 3 町の官民連携組織として創設。流域に暮らす人々の連帯意識を育み、流域全体の文化向上を目的として、文化・青少年育成・環境の各分野で活動を行う。

【高梁川流域連携中枢都市圏】

平成 25 年に「高梁川流域連盟創設 60 周年記念サミット」を開催し、圏域の持続的発展に向け連携をより強固にすることを「サミット宣言」として発表。その宣言の具現化に向け、平成 27 年 3 月に倉敷市が中心市(連携中枢都市)となり、全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成した。



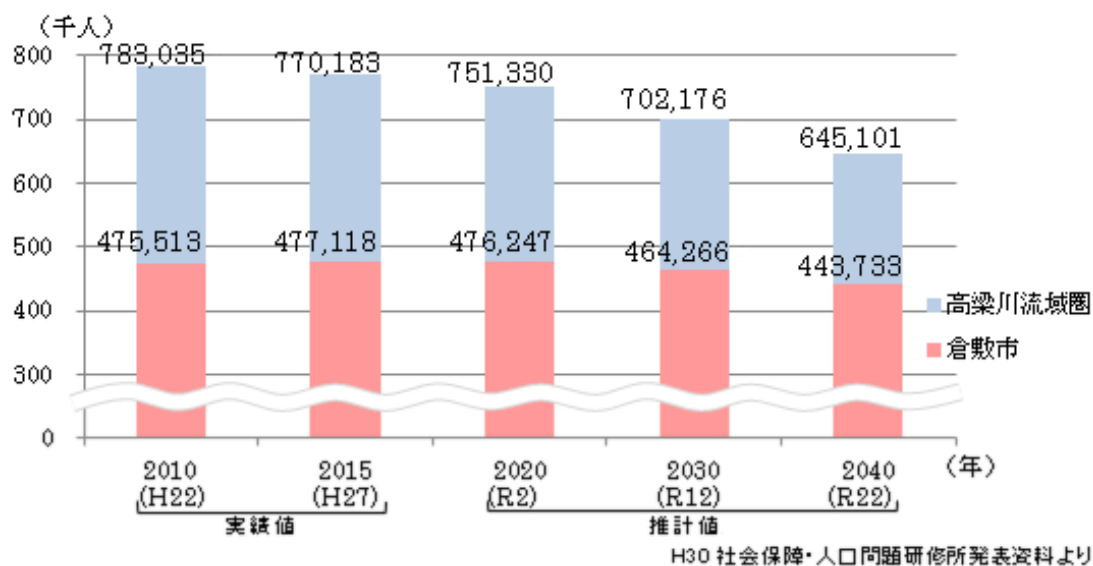
たかはし
高梁川流域圏

人口：約 77 万人 (県全体の約 41%)
面積：約 2,463 km² (県全体の約 35%)



③ 人口動態(倉敷市・高梁川流域圏)について

倉敷市は、平成 27 年から令和 22 年までに人口が約 33 千人減少(▲7.0%)することが見込まれている。また、高梁川流域圏では、同期間に約 125 千人減少(▲13.9%)が見込まれており、本圏域は、全国平均▲12.7%、岡山県平均▲12.5%を上回る減少率となっている。



(今後取り組む課題)

1 都市間連携の推進による圏域の急速な人口減少への対応

平成 26 年度に連携中枢都市圏形成に向け実施した圏域の地域経済分析(産業関連表作成、事業所・消費者動態調査等)のなかで、多くの圏域住民が買い物、レジャー、通院・入院などで倉敷市に来訪していることが判明。圏域人口の急速な減少は、倉敷市の都市機能低下の要因となり、ひいては圏域住民のQOL(生活の質)の低下につながる恐れがあることが分かった。

この調査やビッグデータを用いた観光動態調査(P7に詳細記載)等による圏域の現状・課題把握のほか、圏域の他市町(以下、関係市町)・関係機関からの意見を踏まえ、平成 27 年 3 月に「高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン(H27～R1)」を策定。以降、5 年間に渡り、関係市町や多くのステークホルダーと連携し、様々な分野で取組を実施し成果が上がっている一方、持続可能な地域とするためには、さらに、将来に向けた人材育成や幅広い分野での都市間連携の推進等により、効果を高める必要がある。

第 2 期を迎える令和 2 年度からは、これまでの成果・課題やSDGsの観点等を踏まえて取組のブラッシュアップを図り、特に、多様な人材の育成・活躍を推進し、圏域の持続的な成長を目指すこととしている。

2 平成 30 年 7 月豪雨災害からの復興と、経験を活かした災害に強いまちづくり

倉敷市始まって以来の未曾有の大災害となった平成 30 年 7 月豪雨では、真備地区の

約 3 割にあたる 1,200ha が水没し、災害関連死を含め 68 名の尊い命が失われた。発災から約 1 年 8 か月となる現在も 4 千人を超える住民が仮の住まいでの生活を余儀なくされており、平成 31 年 3 月に策定した「真備地区復興計画」に基づき、国・県等と連携し、一日も早い復興に向け全力で取り組んでいる。

また、復興の取組と並行し、本災害を教訓とした災害に強いまちづくりにも取り組んでおり、気候変動により頻発・激甚化する自然災害に対し、多角的な視点から（公助・共助・互助・自助、それぞれの観点で）防災・減災対策を進めていく。



倉敷市真備地区被災状況(H30.7.7)

そして、平成30年7月豪雨では、高梁川流域の関係市町も被災し、広域的な視点に立った防災体制の構築の重要性も明らかになった。そのため、国・県をはじめとする同水系の関係機関との連携体制の強化のほか、本市が実施する防災・減災対策についても、関係市町へノウハウを提供するなど、広域的な取組を実施していく必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

「高梁川流域圏の発展は、倉敷市の発展」

高梁川の最下流に位置する倉敷市は、古来より、上流からの豊かな恵みを受けて、今日まで発展してきた歴史がある。

今から 66 年前、倉敷市の実業家 大原總一郎氏は、全国でも珍しい「川」のつながりによる官民連携組織「高梁川流域連盟」の創設の目的を、ユネスコが唱える「平和な世界の実現」を地域社会から実現することとしており、設立趣意書には、「流域の人々が、川を機縁として互いに理解を深め、協力分担し、特徴を生かしあっていくことで、持続的な発展が実現できる」旨を記した。

幸いにして、本圏域は、先人達から継承された、持続可能で多様性と包摂性のある圏域を実現しようとする「SDGsのDNA」を有している。

倉敷市は、その趣意書の理念を継承し、そして、高梁川流域圏の発展なくして本市の発展はないことを忘れず、SDGsの観点をもって、これまで培ったパートナーシップを更に強化し、将来あるべき姿を見据え、次のとおり持続可能なまちづくりを推進する。

1 多様な人材が活躍し、将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域

幅広い世代が地域に愛着と誇りを持つための取組や、様々な分野で主体的に活躍する人材を育成するための取組等を実施することにより、人口減少社会においても、住民一人ひとりが安心・快適な生活を営み、未来に続く持続的発展を実現している。

2 頻発・激甚化する自然災害に対し、誰一人取り残さない都市・圏域




未曾有の豪雨災害により失われた尊い生命や財産、復旧・復興に向けた道のりなど、全ての経験を教訓として、実践的な防災教育・避難訓練の推進や、地域による地区防災計画の策定促進等により住民一人ひとりに「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されている。さらに、自力で避難できない方等への公助・共助による支援の仕組みが確立され、誰一人取り残さない(災害時には、全住民の命をみんなを守る)地域づくりが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

高梁川流域連携中枢都市圏としては、持続可能な圏域形成に向けた方向性・取組等を示す「第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン」を令和2年3月中に策定する予定であり、経済面・社会面においては、本ビジョンの主な基本目標・KPIをSDGsにおけるKPIとして設定する。第2期ビジョンの計画期間：R2(2020)～R6(2024)

(経済)

多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 3  9, 2	指標：圏域の就業人口	
	現在(2015年)： 353,514人	2025年：※国勢調査基準年 366,114人(国の総合戦略のKPIを 本圏域に割り戻し)
 8, 9	指標：圏域の主要観光地観光客数	
	現在(2018年)： 7,931千人	2024年： 9,517千人(2割増)

【圏域の就業人口】

人口減少社会においても地域経済を持続可能なものとするためには、就業人口の増加が不可欠であることから、国が第2期総合戦略で示す「地方における就業者増加数」を本圏域に割り戻した人数をKPIとして設定する。

KPI達成に向けては、高梁川流域経済成長戦略会議等において産学官民と連携し、イノベーションの創造や人材育成・確保、地域資源の活用推進などに取り組む。





【圏域の主要観光地観光客数】

倉敷市が平成26年に実施した携帯電話のビッグデータを用いた圏域の観光動態調査(対象者：約29千人)では、来訪者の多くは倉敷市を訪れているが、殆ど圏域内を周遊していないことや、来訪者の約6割は日帰りであることのほか、移動方法、観光地別の年齢・性別・発源地・周遊先・滞在時間などが判明。これらの実態に基づく政策立案(EBPM)により、観光振興施策を実施している。※効果検証のため、令和2年度に同様の手法で調査・分析を実施予定。

観光振興における連携強化は、圏域の関係市町や商工団体からの期待も大きいことから、圏域への観光客数をKPIとして設定し、「圏域への誘客・周遊促進」「インバウンド促進」に向けた取組を推進する。

(社会)

将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, 3	指標: 圏域の社会動態(対全国)	
	現在(2015年): 2,213人 ※2010調査時常住地からの移動状況	2025年: 現在値(2015)より増加 ※国勢調査基準年
	指標: 圏域の社会動態(対三大都市圏)	
	現在(2015年): ▲1,851人 ※2010調査時常住地からの移動状況	2025年: ±0人 ※国勢調査基準年
 3, 8  11, 3	指標: 圏域の自然動態	
	現在(2018年): ▲3,311人	2024年: 現在値(2018)を維持
 11, 2	指標: JR倉敷駅利用者数	
	現在(2018年): 19,365人/日	2024年: 現在値(2018)より増加
	指標: 井原鉄道利用者数	
	現在(2018年): 2,618人/日	2024年: 現在値(2018)より増加

【圏域の社会動態(対全国／三大都市圏)】

高梁川流域圏は、人口推計において、全国・岡山県よりも人口減少率が高いことから、地域活性化策のほか、圏域全体の福祉の充実や移住定住の促進、また圏域市町のマネジメント能力向上等の取組を実施し、社会動態の増加を図る。

【圏域の自然動態】

平成28年から3年連続で自然動態の減少が続いており、この流れを抑制すべく、圏域の子育て・教育環境の充実や健康寿命の延伸、結婚支援の取組等を実施し、自然動態の改善を図る。










【JR倉敷駅利用者数／井原鉄道利用者数】

圏域内の都市機能を維持するためには、圏域内の交流人口増加を図ることが重要であ

ることから、様々な取組のアウトカムを図る指標の一つとして、都市機能が集積する JR 倉敷駅、及び沿線の井原鉄道利用客数を設定する。

(環境)

災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, 5  13, 1	指標: 自然災害における死亡者数(倉敷市)	
	現在(2018年): 68人(関連死含む)	2030年: 0人
 11, 5 11, b  13, 1 13, 3	指標: 地域の地区防災計画の検討や防災訓練等への参加により、日頃から災害発生時のための備えをしている人の割合(倉敷市)	
	現在(2018年): 10.4%	2030年: 100%
 7, 2  13, 1 13, 3	指標: 温室効果ガス排出量の削減(倉敷市)	
	現在(2013年※基準年度): 34,519千t -CO ₂	2030年: 30,526千t -CO ₂ (2013年比: ▲11.6%)
 6, 3  12, 4 12, 8  14, 1 14, 2	指標: 海ごみゼロに向けた高梁川流域のごみの削減	
	現在(2020年):	2030年:
	調査実施後に設定予定	調査実施後に設定予定

【自然災害における防災・減災】

経験を活かした災害に強いまちづくりにおいて、住民一人ひとりが「命を守る」行動ができていることが最重要のテーマであり、倉敷市では、令和元年9月に設立した「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」において、災害時の情報提供のあり方や住民の自主的避難促進(地区防災計画の策定支援、防災教育の推進)等について検討を進めている。

【地域の地区防災計画の検討や防災訓練等への参加により、日頃から災害発生時のための備えをしている人の割合】

災害に強いまちづくりに向けては、行政のみならず、地域の災害リスクを住民で共有した上で、行政による公助と連携して、自助・共助の防災活動を通じて、地域の防災力を向上させることは極めて大切なことである。このため、住民が地域の災害リスクを把握し、避難計画を立てるなどの地区防災計画の策定に向けた取組は重要な指標と位置付け、地区防災計画策定の促進に向けた啓発・支援を行う。

【温室効果ガス排出量の削減】

倉敷市は、水島コンビナートを有し、産業部門の温室効果ガス排出量が多いという特徴があることから、市民はもとより事業者、地域団体等あらゆる主体が連携し、地球温暖化対策に取り組む。

なお、KPIは、国の部門別目標を割り戻した数値(▲10.5%)に、本市施策による積み上げ(▲1.1%)により設定している。

○ 倉敷市温室効果ガス排出量(部門別の目標)

部門	2013年度 排出量 (千t-CO ₂)	2030年度 排出量 (千t-CO ₂)	2030年度 削減率 (2013年度比)
エネルギー起源 CO ₂	32,972	29,508	10.5%
産業部門	27,853	26,043	6.5%
民生業務部門	1,333	803	39.8%
民生家庭部門	656	398	39.3%
運輸部門	1,577	1,142	27.6%
エネルギー転換部門	1,522	1,122	27.7%
非エネルギー起源 CO ₂	1,220	1,138	6.7%
メタン	46	40	12.3%
一酸化二窒素	95	89	6.1%
代替フロン等4ガス	186	139	25.1%
吸収源	—	▲7	—
合計	34,519	30,908	10.5%
追加施策を加味した目標	—	30,526	11.6%

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

【海ごみゼロに向けた高梁川流域のごみの削減】

高梁川流域の各市町は、平成6年から、きれいな河川を未来に残すため、毎年、高梁川流域クリーン一斉行動を実施している。(R1実績:9市町で計13,461人参加)




流域クリーン一斉行動(H6年~)

さらに、令和2年度には、プラスチック等の海ごみの多くは、河川を経て流出されたものとされていることから、「高梁川流域 瀬戸内海ブルー・オーシャン事業」として、流域で河川ごみ調査、組成分析等を実施し、エビデンスを強化して今後の施策立案につなげるとともに、従来からの清掃活動の意義を高め、圏域住民の環境意識の向上を図る。(KPIは、調査結果等と併せて設定)

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
<p>本圏域では、第1期(H27-R1)の取組・成果を踏まえ、第2期(R2-6)の取組を実施することから、過程や実現性を示すため、今後の取組に加え、第1期の主な実績についても記載させていただきます。</p>		
<p>【経済面の主な取組】 ※各取組の[主な実績]は第1期(H27～現在)の取組概要を記載</p>		
<p>① 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析</p>		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 1	指標:工業 圏域内製造品出荷額等	
	現在(2018年): 4,888,787 百万円	2024年: 現在値(2018)より増加
 9, 2	指標:商業 圏域内年間商品販売額	
	現在(2018年): 1,538,060 百万円	2024年: 現在値(2018)より増加
 17,17		
<p>①-1 圏域の経済成長に向けた産学金官民一体となった会議体の運営 [概要]H27に、圏域の商工・観光・農業団体、金融機関、大学等計60団体で構成する「高梁川流域経済成長戦略会議」を設置。経済構造の各種分析、セミナー等を実施。 [主な実績]事実に基づく施策立案等に向け、圏域の産業連関表の作成や事業所・消費者動態調査等による経済構造分析を実施。 藻谷浩介氏(H27)など有識者を招いた経済成長に向けたセミナーを毎年開催。 [今後の展開]圏域の外国人労働者受入(実態・需要等)調査などを実施予定。</p>		
<p>② 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保</p>		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 3	指標:圏域の創業件数	
	現在(2018年): 514 件	2024年: 2,721 件 ※5か年累計
	 9, 5	

	1, 2	指標：圏域での就職面接会等の参加者数	
	5, 5	現在(2018年)：	2024年：
	8, 5	100人	600人 ※5か年累計
	8, 6		

②-1 ビッグデータ・オープンデータの利活用推進・ICT人材の育成

〔概要〕地域構造分析で、圏域の情報通信業の脆弱性が課題となったため、課題を共有した地域メディア・IT企業等が共同でH27に設立した(一社)データクレイドルとの官民連携により、データ利活用推進、人材育成等の事業を実施。

〔主な実績〕圏域データポータルサイト「data eye」の開設・運営。

オープンデータ:1,698件, コンテンツ:86件

データ利活用推進、人材育成に向けたセミナーの実施。 延べ66回, 1,331人参加



データサイエンスセミナー
(写真は大学生向け)

→ ICT人材育成数:46人, 関連分野の起業・誘致企業数:5件

〔今後の展開〕引き続き、官民連携を推進し、情報通信業の活性化に向けた取組を行う。

※(一社)データクレイドルとは、本事業とは別に、災害に強いまちづくりに向けた取組を新たに実施予定。→「自治体SDGsモデル事業(三側面をつなぐ統合的取組)」に記載

②-2 起業家支援・事業承継支援によるイノベーションの実現

〔概要〕圏域での幅広い世代・分野での起業促進、事業承継・後継者育成・第2創業など既存事業者の事業継続・拡大に向けた支援を、関係市町・団体と連携し実施。

〔主な実績〕圏域を対象とした起業家支援施設の運営。

起業塾(6講座, 受講121人), 次世代経営塾(3講座, 受講45人),

ジーンズ縫製(職人・起業コース)実践講座(11講座, 60人)の実施。

〔今後の展開〕新たに、店主等の経営支援に向けた「まちゼミ」事業を圏域で実施予定。

②-3 将来の地域産業を担う人材育成

〔概要〕小学生や高校生など若い世代を対象に、地場産業への誇りの醸成やキャリア教育に向けた取組を実施。

〔主な実績〕ジュニアジーンズソムリエ事業／圏域(倉敷市・井原市)の小学校で、地場産業であるジーンズ(座学・作業体験)出前講座を実施。

講座数:延べ98講座

未来人材育成事業／圏域の高校と金融機関・商工団



ジュニアジーンズソムリエ
(小学生向け出前講座)

体等が連携し、キャリア教育活動等を実施。 高校数:延べ 29 校

[今後の展開]引き続き、若い世代を対象とした人材育成に向けた取組を推進する。




②-4 地域産業を支える人材確保、働き方改革の推進

[概要]圏域の中小企業等の人材確保に向けた就職面接会や企業見学ツアー等のほか、企業を対象とした働き方改革セミナー等を実施。

[主な実績]合同就職面接会(10回, 延べ 421社・377人参加), 圏域企業見学バスツアー(12回, 延べ 35社・185人参加)の実施。 →52人内定

[今後の展開]更なる人材確保に向け、新たに、女性等の個人を対象として、テレワークなどのニーズに合わせた働き方セミナーを実施予定。

③ 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 3  9, 2	指標: 圏域内外での見本市・商談会等での商談数	
	現在(2018年): 68件	2024年: 410件 ※5か年累計
 17, 17	指標: 高梁川流域倉敷三斎市(朝市)の出店数 ※年12回開催	
	現在(2018年): 909店	2024年: 現在値(2018)より増加

③-1 地域資源の発掘、圏域内外でのプロモーション

[概要]圏域の豊富な地域資源の発掘・磨き上げ、圏域内外での発信、ビジネスマッチングに向けた取組(物産展, 商談会, バイヤーツアー等)を実施。

[主な実績]物産展・商談会(圏域内:15回, 延べ 263社出展, 東京:3回, 延べ 39団体出展)の実施。

→ 延べ商談件数 278件 ※BtoBのみカウント

[今後の展開]新たに、圏域の民芸・クラフト等のコンテンツ強化に向け、職人の作品(商品)の展示・販売支援を行う予定。

※地方創生推進交付金申請予定事業





上:高梁川流域倉敷三斎市
下:展示商談会in新溪園

③-2 町家・古民家の再生・活用の推進

[概要]町家・古民家の再生・利活用推進に向け、圏域の町家・古民家実態調査・家屋詳細調査のほか、フォーラムやワークショップ等を実施。

[主な実績]圏域の町家・古民家実態調査(138件)、家屋詳細調査(7件)の実施。
 民間主導の町家・古民家の再生整備(21件)の支援。
 圏域でのフォーラム・ワークショップ等(8回、延べ約900人参加)の開催。
 [今後の展開]再生・利活用推進イベント等の実施のほか、新たに、防災対策・被災時の対処等を含むマニュアル作成を行い、保全強化に取り組む予定。

④ 圏域の観光振興の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 9 17, 17 	指標: 圏域来訪者の平均滞在時間	
	現在(2017年): 3.70時間	2024年: 3.88時間
	指標: 圏域来訪者の平均周遊箇所数	
	現在(2017年): 1.08箇所	2024年: 1.13箇所
	指標: 圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	
	現在(2018年): 472人	2024年: 3,000人 ※5か年累計

④-1 圏域への誘客促進・周遊促進

[概要]高梁川流域観光振興協議会(官民23団体で構成)を設置し、観光客の誘客・周遊促進に向けた取組を実施。

[主な実績]圏域観光サイトの開設、観光パンフ(2種)の作成。

旅行社等の視察ツアー(4回、27社参加)、周遊型旅行商品造成支援(35件)の実施。→延べ2,658人送客



金田一耕助・獄門島クルーズ(笠岡市)

[今後の展開]新たに、隣接する備後圏域(中心市:福山市)と連携し、瀬戸内海や鉄道等の共通の観光資源を活かした観光事業を実施予定。(圏域間連携の推進)

④-2 圏域への外国人観光客の誘致拡大

[概要]インバウンド促進に向け、人材育成、受入体制整備、外国旅行社・メディア等へのセールス等を実施。

(((Wi-Fiが無料で使えます!)))

高梁川流域フリーWi-Fi
7市町が整備・運用

[主な実績]外国人観光客対応スキル向上セミナー(14回、延べ336人参加)、

フリーWi-Fiの共同運用(各市町が整備し、倉敷市が共同運用)等の実施。

海外旅行社等の視察ツアー(4回、延べ18人)の実施。→旅行商品6本造成

[今後の展開]新たに、外国人観光客の利便性向上のため、災害時に必要な避難情報等を盛り込んだ「観光・防災おもてなしハンドブック」制作等を実施予定。

【社会面の主な取組】 ※各取組の[主な実績]は第1期(H27～現在)の取組概要を記載

⑤ 圏域全体の福祉の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 8 17, 17 	指標: 医療・介護など多職種連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	
	現在(2018年): 59.3%	2024年: 65.0%
 4, 5 10, 2 	指標: 障がい児保護者の支援者の養成者数	
	現在(2018年): 0人	2024年: 150人 ※5か年累計
 4, 2 4, 4 	指標: 保育士の離職防止対策研修会の参加者数	
	現在(2018年): 237人	2024年: 1,500人 ※5か年累計
 4, 5	指標: 社会的自立支援施設のニート等利用者数	
	現在(2018年): 709人	2024年: 10,000人 ※5か年累計
 4, 7	指標: 圏域内図書館相互利用による貸出利用者数	
	現在(2018年): 24,151人	2024年: 現在値(2018)より増加

⑤-1 広域での地域包括ケアシステムの構築

[概要]倉敷市に高度医療を担う病院が多く、広域で地域包括ケアシステムを構築する必要があるため、圏域の医療・介護従事者等の連携促進に向けた取組等を実施。

[主な実績]圏域の医療・介護者向け講演会・研修会(9回, 1,199人参加)の実施。

医療機関による機能分化啓発講演会(15回, 2,955人参加)等の実施支援。

[今後の展開]引き続き、圏域の医療機関・介護事業者・行政等の連携を推進する。

⑤-2 保育士確保・保育の質の向上

[概要]多くの市町で保育士不足の課題に直面しているため、H27に圏域を対象とした保育士・保育所支援センターを設置。保育士の離職防止、復職支援等の取組を実施。

[主な実績] 離職防止保育士等交流会 (44回, 延べ 1,057人参加),
潜在保育士への保育実習 (33人受講し, 28人復職),
保育士資格準備研修会 (47回, 809人参加)等を実施。
[今後の展開] 関係市町, 民間保育所等の評価・期待も高く, 継続
して実施する。



離職防止に向けた
保育士等交流会

⑤-3 障がい者の自立支援・理解促進

[概要] 圏域の障がい者就労施設によるグルメコンテスト (AB-1コンテスト)による就労意
欲向上や, 一般住民への理解促進に向けた取組等を実施。

[主な実績] AB-1コンテスト (4回, 延べ 74団体, 6,371人参加)の開催。 ※全回完売
開催にあたり, 地元大学と会場提供, 学生ボランティア参加などで連携。

[今後の展開] 今後はフォーラムの開催のほか, 新たに, 子どもの発達に不安を持つ保護
者が多いことに着目し, 支援者育成に取り組み, 支援体制の強化を図る。

⑤-4 ニート等の社会的自立支援

[概要] 圏域内のニート等の社会参画に向けた学び直し支援・居場所提供等を目的に,
H29に社会的自立支援施設「まなびばippo」を開設, 運営する。

[主な実績] 相談数 479人, 学習支援利用者数 1,318人, 居場所利用者数 876人

[今後の展開] 引き続き, 就学・就職意欲の向上等に向け, 関係機関と連携し実施する。

⑤-5 食物アレルギーに対応した学校給食レシピ(献立)の研究・開発

[概要] アレルギーを持つ児童増加と献立作成負担の軽減に向け,
関係市町の学校栄養士, 企業等が連携し, アレルゲンを
含まず大量調理に適した学校給食献立の開発を実施。

[主な実績] 食物アレルギーに対応した給食レシピ集の作成。

圏域の食物アレルギーを持つ親子対象のバイキング料理
イベントの開催。→定員を上回る参加, 約1/3が他市町住民



アレルゲンフリー・
クリスマスバイキング

[今後の展開] 継続希望も多く, 引き続き, 協賛企業等と連携しイベントを実施する。




⑤-6 圏域内の社会教育施設の相互利用の推進

[概要] 関係市町とともに, 公立図書館(27施設)の相互利用や, 小学生を対象とした社会
教育施設(62施設)の入館料免除となる「高梁川流域パスポート」を運用する。

[主な実績] 図書館の市(町)外利用者・冊数(H30): 24,151人・109,361冊 →H27の2.5倍
高梁川流域パスポート利用者: 17,549人 →うち, 3分の1が市(町)外利用者

[今後の展開] 引き続き, 学びの機会拡大・交流人口増加に向け関係市町とともに実施。

⑥ 圏域への移住定住の推進, 愛着・誇りの醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 8  11, 3	指標: 倉敷・流域お試し住宅による移住者数	
	現在(2018年): 31人	2024年: 160人 ※5か年累計
 11, 3	指標: 結婚支援事業による成婚数	
	現在(2018年): 31組	2024年: 160組 ※5か年累計

⑥-1 圏域への移住推進

〔概要〕圏域への効果的・効率的な移住促進に向け、移住冊子・ポスターの作成、合同での移住相談会展展のほか、H27に「倉敷・流域お試し住宅」を開設・運営。

〔主な実績〕「倉敷・流域お試し住宅」での移住実績

- ・利用者 574 人のうち約 2 割にあたる 111 人が移住。
- ・移住者の 7 割(77 人)は三大都市圏からの移住、同 2 割(21 人)は圏域に移住。

〔今後の展開〕引き続き、圏域への移住拡大の取組を実施する。
※地方創生推進交付金申請予定事業



移住冊子「高梁川流域 LIFE STYLE BOOK」

⑥-2 結婚支援による定住促進

〔概要〕圏域の各市町においても晩婚化が進み、未婚率も上昇傾向にあることから、倉敷結婚相談所の広域運用(H27 から圏域を対象)や、婚活イベント等を実施。

〔主な実績〕倉敷結婚相談所(見合 3,832 組, 交際 1,306 組, 成婚 112 組)の運営。
成婚者のうち、19 人が圏域住民となっている。

〔今後の展開〕引き続き、新たな出会い・交流の場を創出し、成果拡大に努める。

⑥-3 高梁川流域学校と連携した郷土愛の醸成, 人材育成

〔概要〕連携中枢都市圏形成の動きに合わせ、H27 に、圏域の企業や各種団体等により郷土愛の醸成と将来を担う人材育成を担う「(一社)高梁川流域学校」が設立され、官民連携により取組を行う。

〔主な実績〕郷土愛醸成・人材育成に向けたセミナー等(47 事業, 4,454 人参加)の実施。

〔今後の展開〕今後は、地域課題を解決できる人材育成、金融人材育成に向けた取組を実施予定。 →「自治体SDGsモデル事業(三側面をつなぐ統合的取組)」に記載

⑦ 圏域のマネジメント能力の強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17, 17	指標: 合同職員研修参加者数	
	現在(2018年): 33人	2024年: 1,150人 ※5か年累計

⑦-1 公共ファシリティマネジメント(FM)の推進

〔概要〕多くの小規模な自治体では技師等の専門職員が少ないため、公共施設老朽化対策等の公共FM研修や、関係市町の公共施設点検等を倉敷市が受託して実施。



他市町の公共施設の現況調査を倉敷市職員が実施(ドローンを活用)

〔主な実績〕倉敷市による他市町の公共建物現況調査・台帳作成支援業務(延べ6市町、155施設)の実施。

→外部委託に比べ、延べ約27百万円のコスト削減。

公共FM研修として、倉敷市職員等が講師となり、実地研修等を実施。

→19回(うち、15回は他市町)、延べ539人参加(うち、300人は他市町職員)

〔今後の展開〕引き続き、公共FM研修の実施とともに、需要に応じ受託業務を検討・実施。

⑦-2 職員研修・職員採用など、マネジメント能力向上に向けた連携推進

〔概要〕各市町のマネジメント能力向上のため、合同での職員研修や、共通業務の共同運用等を検討・実施。



〔主な実績〕合同職員研修(4回、120人参加)の実施。



地理情報更新のための航空写真共同撮影(6市町で連携)の実施。

〔今後の展開〕新たに、職員採用試験の共通化、入札システムの共同利用等を検討予定。

〔環境面の主な取組〕 ※各取組の〔主な実績〕は第1期(H27～現在)の取組概要を記載

⑧ 災害に強いまちづくりの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, 5	指標: 地区防災計画の策定検討を行う組織数(倉敷市)	
	現在(2019年11月): 29組織	2022年: 200組織
 13, 1 13, 3	指標: 圏域を対象とした避難所運営演習参加者数	
	現在(2018年): 56人	2024年: 300人 ※5か年累計

 3 すべての人に健康と福祉を	3, 8	指標: 圏域の救急救命士数	
	11, 5	現在(2018年): 242人	2024年: 272人
 11 住み続けられるまちづくりを			

⑧-1 倉敷市真備地区の復興事業

〔概要〕平成30年7月豪雨により、甚大な被害が生じた真備地区の早期復旧・復興に向け、平成31年3月に「真備地区復興計画」を策定。本計画の5つの基本方針に基づき、住民・事業者・各種団体・行政等の連携により、各施策を着実に実施する。

〔主な実績〕計画に基づき、堤防強化等の治水対策のほか、各種生活再建支援・見守り支援、学校等の公共施設の復旧・再開、農業者や事業者等の事業再開支援などを行っている。このことにより、仮設住宅に入居されていた被災者(約8,800人:H30.12)の約5割以上が退去し、そのうち約9割は真備地区で再建している。また、被災した学校園は、年度内に全て再開する予定で、農業者等の努力により、浸水から復旧した水田のおよそ9割で水稻の作付け・収穫が行われ、8割を超える事業者が事業を再開するなど、着実に復旧・復興が進んでいる。

〔今後の展開〕被災された住民が、一日も早く安心して落ち着いた生活を取り戻せるよう、復興に向け、全力で取り組む。

○ 倉敷市真備地区復興計画 5つの基本方針



⑧-2 倉敷市の防災力の強化

〔概要〕災害の経験を活かし、倉敷市が全国の防災・減災対策モデルともなるよう、多角的な視点から検討を行い、強固な防災・減災体制を構築する。

〔主な実績〕

- ・「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会(委員長 片田敏孝 東京大学大学院特任教授)」を設置し、災害時の情報提供のあり方や住民の自主的避難促進(地区防災計画の策定支援、防災教育の推進)等について検討を進めている。

・「防災教育の推進」では、真備地区の被災者の声をもとに国交省が作成(全国で2例目)した「マイ・タイムライン作成支援ツール～逃げキッド～」を用いた防災教育の公開授業を小学校で令和2年1月に実施(内閣府モデル事業)。

→次年度から、市内全63校の3、5年生を対象に実施予定

・「地区防災計画の策定支援」では、一部の地域は内閣府等のモデル事業の採択を受けた支援を受けつつ、地域の自主的な活動を支援する取組(防災出前講座、外部講師派遣、防災講演会など)を進める。



マイ・タイムライン
作成支援ツール
～逃げキッド～

[今後の展開]今後、目指すべき方針・行動計画等を取りまとめ、

実行に向けた検討を行う。また、順次、圏域の他市町に手法や成果を情報提供、展開する。

⑧-3 圏域の防災力の強化

[概要]防災力の強化に向け、従来からの連携中枢都市圏の取組を推進するとともに、災害を受け、更に幅広い関係機関と連携し、被害を最小限に抑える取組を実施する。

[主な実績]

- ・「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会(H28.8発足、国・県・圏域市町・企業等で構成)」では、災害を受け、令和元年5月に「高梁川水系の減災に係る取組方針」を策定し、連携により防災・減災に向けたハード・ソフト対策を計画に従い実施。
- ・令和元年6月に、国、県、圏域9市町、企業など41機関により、洪水など水害発生時に運用する「高梁川流域水害タイムライン」を策定。→水系全体では全国初
- ・倉敷市を含む圏域首長と上流のダム管理者(電力会社、国、県)との意見交換等を経て、それぞれ令和元年6月までに事前放流等の運用を決定。→発電目的の利水ダムが治水対策として事前放流するのは中四国以西では初
- ・連携中枢都市圏では、避難所運営演習(4回、238人参加)や防災講演会を実施。

[今後の展開]引き続き、高梁川水系の関係機関と連携し、防災力強化に努める。

⑧-4 圏域の6消防本部の連携強化







[概要]圏域の災害対応力や救急医療体制の強化に向け、圏域の6消防本部の連携強化に向けた取組を実施する。

[主な実績]圏域6消防本部の「消防通信指令業務の共同運用」の検討。

救急隊の連携強化・資質向上に向けた講習会(3回、222人参加)の実施。

圏域6消防本部の「資機材・消耗品等の相互利用」の取り決め。

[今後の展開]「消防通信指令業務の共同運用」では、基本計画の策定を進める。

⑨ 環境保全, 地球温暖化対策の推進		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6 安全な水とトイレを世界中に  12 つくる責任 つかう責任  14 海の豊かさを増やす	6, 6	指標: 海ごみゼロに向けた高梁川流域のごみの削減
	12, 4	現在(2020年):
	12, 8	調査実施後に設定予定
	14, 1	2022年:
	14, 2	調査実施後に設定予定
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  13 気候変動に具体的な対策を	7, 2	指標: 圏域のエコアクション 21 の認証・登録事業者数
	13, 1	現在(2020年1月):
	13, 3	47件
 12 つくる責任 つかう責任	12, 5	指標: 5Rを実践している人の割合(倉敷市)
		現在(2018年): 32.0%
		2022年: 今後設定予定
<p>⑨-1 高梁川流域の保全活動の推進(高梁川流域 瀬戸内海ブルー・オーシャン事業) [概要]豊かな自然環境の保全と海ごみ抑制に向け、流域の市町が連携し、清掃活動を行う「高梁川流域クリーン一斉行動(H6~)」を実施。 [主な実績]高梁川流域一斉クリーン行動(R1 実績:9市町・13,461人参加)の実施。 [今後の展開]従来の清掃活動に加え、R2から河川から漂着するゴミの海への影響を調査・分析し、エビデンスの強化により「海ごみゼロ」への流域住民の意識高揚と実践の啓発等につなげる「高梁川流域 瀬戸内海ブルー・オーシャン事業」を実施する。</p> <p>⑨-2 圏域の環境保全の推進, 環境教育・啓発の推進 [概要]圏域の森・里・川・海の保全と人材育成を目的としたエコツアー等の実施や、倉敷市環境学習センターの圏域内小中学校による広域利用の促進等を実施。 [主な実績]エコツアー・ワークショップ等(4回, 239人参加)の実施。 倉敷市環境学習センターの広域利用(4校)。 [今後の展開]引き続き、同じ水系の官民連携の取組により環境保全を推進する。</p> <p>⑨-3 みずしま滞在型環境学習コンソーシアム [概要]高梁川や瀬戸内海が育む自然環境・風土と企業や大学の英知を集結し、環境学習等の取組を実施する「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」を、H30に倉敷市・岡山大学・地元企業・団体等が発起人となり設立。</p>		

〔主な実績〕大学と連携した小学生向け教材開発，産学官連携による環境学習プログラムの開発・実施，環境保全の啓発・人材育成に向けた講座・シンポジウムの実施。

〔今後の展開〕環境，地域愛，人材育成，地域活性化をテーマとして，水島や圏域をフィールドとした環境学習プロジェクトを実施する。

⑨-4 倉敷市の地球温暖化対策の推進

〔概要〕クール暮らしアクションプラン(H30.3改訂)に基づき，再生可能エネルギーの普及啓発やリサイクル率の向上等に官民で取り組み，豊かな自然環境の維持を図る。

〔主な実績〕スマート水素ステーションを設置(H29,県内初)し，環境学習等に活用。

地球温暖化対策推進に向け「倉敷 COOL CHOICE プロジェクト」を実施(H29-)。
公共施設への下水熱・太陽光発電の利用，LED化を推進。

〔今後の展開〕高次の都市機能，多くの企業が集積する圏域の中心市として，低炭素社会の実現・環境調和型産業への転換等に取り組み，温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指す。



(2) 情報発信

(域内向け)

・倉敷市ホームページにSDGsを紹介するページを設けて啓発。(平成29年度～)

【令和元年度】

- ・庁舎内の広告モニターや，ポスター，チラシ等，様々な媒体を活用した情報発信。
- ・倉敷青年会議所との連携により市内小学校や企業等でのSDGs出前講座を実施。
(小学校:12校，企業・大学等:17団体) ※令和2年度も実施予定
- ・地方創生にかかる包括連携協定を締結している日本生命保険相互会社との連携により，市内小学校・幼稚園で環境学習講座を実施。(小学校:13校，幼稚園:1園)
- ・地方創生にかかる包括連携協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険(株)との連携により，倉敷市職員等を対象としたSDGs推進研修を実施。(35名参加)
- ・令和2年3月中に策定予定の「第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン」では，全62事業にSDGsのゴール・ターゲットを明記する。事業実施においては，印刷物等へのSDGsゴールの記載を義務付けし，圏域住民等の理解促進を図る。

【令和2年度】

・「くらしきSDGsネットワーク事業」として、市内各地でターゲットを変えて、SDGs入門講座・ワークショップ及びフォーラムをNPO法人岡山NPOセンターとの連携により実施する。

第1回：環境(主な対象：市民，企業)，第2回：繊維産業(同：市民，企業)，
第3回：金融(同：金融機関，NPO)，フォーラム(同：幅広い市民・企業等)

(域外向け(国内))

- ・令和2年10月に、中核市の市長が一堂に会する「中核市サミット2020 in 倉敷」を開催予定。各地域の中心的役割を担う中核市の在り方や、災害に強いまちづくりなど、持続可能な地域づくりについて議論する予定であることから、目的を同じくするSDGsの発信にも努め、市長や来場者等の理解促進に努める。
- ・圏域を形成する連携中枢都市(現在、34都市)が年に1度集まる「連携中枢都市連絡会議(総務省市町村課事務局)」において、第2期ビジョンにSDGsの観点を踏まえ策定した趣旨等について報告、発信を行う。

(海外向け)

- ・平成28年5月に「G7倉敷教育大臣会合」が開催され、教育を通じた社会的包摂の促進や国際的視野で考える人材育成、さらには、SDGsの推進の重要性等を示した「倉敷宣言」が採択される。また、同年3月に倉敷市が開催した「G7倉敷子どもサミット」では、各国の子どもたちがこれからの教育について議論を交わし、「G7倉敷子どもサミット宣言」を採択。倉敷市では、これらの宣言の具現化に向けた取組を実施し、国内外に発信を行っている。



G7教育大臣会合(平成28年5月)

- ・東京オリンピック・パラリンピックにおいて、倉敷市はニュージーランドのホストタウンとして事前キャンプの受入れを行っている。その中で、「KIWI(キーウィ、国鳥)応援団くらしき」をスローガンに、両国の相互学習や障がい者スポーツ交流等を実施するなど、国を越えた相互理解に努めている。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

・「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年 12 月 20 日閣議決定)」では、連携中枢都市圏等による「地域間連携による魅力的な地域圏の形成」の必要性が示され、重要業績評価指標も示されている。

○地域連携に取り組む地方公共団体の割合

現状: 52.3%(2019 年) →目標: 75%(2024 年)

・また、「第 32 次地方制度調査会の中間報告(令和元年 7 月 31 日)」においても、2040 年頃に求められる視点として、「地域の枠を超えた連携」のあり方について多くの記載があり、人口減少社会における持続可能な地域づくりにおいて、都市間連携は、不可欠な視点となっている。

・こうしたなか、倉敷市は、全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成して以来、都市間連携に対する関心の高さなどもあり、これまでに多くの自治体首長・職員、市議会議員、大学教授等による行政視察の対応をしてきた。また、市外、県外の方々を対象とした講演、成果発表、また、行政向け発行物での紹介・寄稿等の機会もあることから、一定の発信力、普及展開性を有していると考える。

○連携中枢都市圏の取組での行政視察の受入自治体数 : 延べ 66 都市

・持続可能な地域づくりにおいて、都市間連携とSDGsの目的は合致しているとの考えのもと、第 2 期ビジョンにSDGsの観点を加えたことについても、これまでと同様の機会を最大限活用し、他地域への普及展開を図っていきたい。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

・自治体SDGsモデル事業では、人口減少社会においても持続可能な圏域とするために不可欠である「多様な人材の育成・活躍の推進」と、頻発化・激甚化する自然災害にも誰一人取り残さない「災害に強いまちづくり」をテーマとした事業としており、このことは、全国の多くの地域で重要なテーマのひとつになっているものと考えている。

・モデル事業についても、上記(他の地域への普及展開性)と同様に、これまでのチャネルを活かし、連携中枢都市圏における重要な取組のひとつとして普及展開を図っていく。

・特に、「災害に強いまちづくり」については、令和2年10月に開催する「中核市サミット2020 in 倉敷」でのメインテーマとする予定であり、全国から、中核市市長をはじめ、多くの自治体関係者、市議会議員等が出席する本イベントにおいて、先進的な取組として発信する予定としている。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 倉敷市第七次総合計画 ※令和2年度中に策定予定

市の最上位計画となる「倉敷市第七次総合計画」を、令和2年度中に策定する予定。計画期間は、SDGsのゴールと同じ令和12年度(2030年)でもあることから、SDGsに関する分科会を設置して、有識者や市民等と検討を進めており、市民とSDGsの観点を共有できる計画にしたいと考えている。

なお、倉敷市の地方版総合戦略である「倉敷みらい創生戦略」については、第七次総合計画に統合することとしている。

2. 第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン ※令和元年度中に策定予定

国の要綱に基づき、5年に一度、圏域の将来目標や取組等を示すため、圏域の連携中枢都市(中心市)が策定するものであり、令和2年3月中に策定する予定としている。第2期では、SDGsの観点を加え、全62事業にSDGsのゴール・ターゲットを明記することとしており、事業実施においては、印刷物等にSDGsとの関連性を記載し、圏域住民等への理解促進を図る予定としている。

なお、ビジョンは、毎年度、改訂作業を要することから、取組の追加・修正等に合わせ、SDGsゴール・ターゲットの追加・見直し等を行う。

3. 倉敷市第三次環境基本計画 ※令和2年度中に策定予定

現行の計画が、令和2年度で期間満了を迎えることから、令和2年度中に、計画期間を総合計画と同じ、令和3年度から令和12年度とした倉敷市第三次環境基本計画を策定する予定。策定に際しては、総合計画と同様に、SDGsの視点をあわせ持つ計画とし、SDGsの目標を設定する予定として検討を進めている。

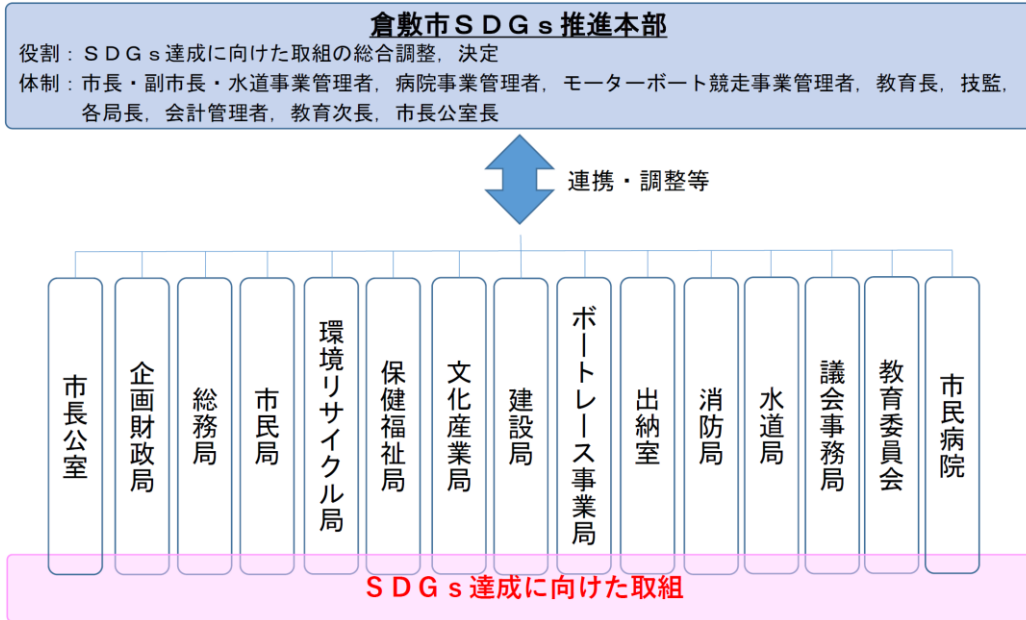
4. その他の各種計画

今後策定する各種計画についても、総合計画との整合性を図りながら、SDGsの視点をあわせ持つ計画となるよう進めていく予定としている。

(2) 行政体内部の執行体制

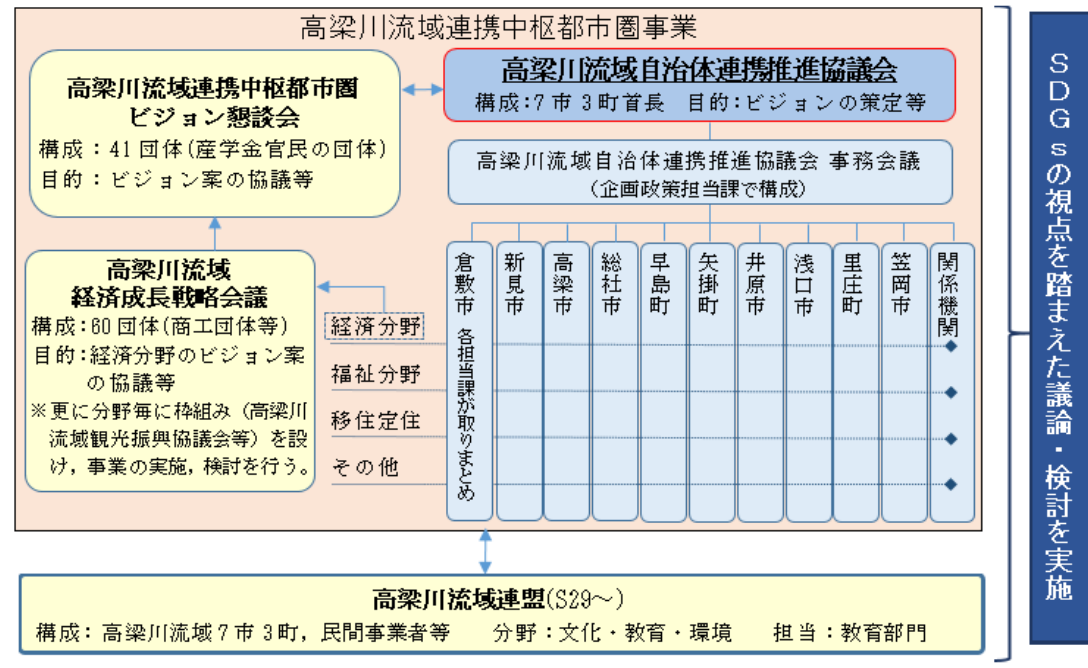
1. 倉敷市における執行体制

SDGs達成に向けた取組の総合調整、決定を行う「倉敷市SDGs推進本部」を設置し、市長がリーダーシップを発揮し、多様な課題解決に向け、部局横断的に取組を推進する。



2. 高梁川流域圏における執行体制

高梁川流域連携中枢都市圏においては、産学官民で構成する会議体を、平成27年から、必要に応じて順次、階層的かつ分野別に設置、運営していることから、その枠組みを活用し、SDGsの相互理解とともに、構成員を含むステークホルダーとの連携促進を図る。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体(高梁川流域圏)

【全体】

① 高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

〔構成〕圏域の41団体(商工会議所・商工会・観光団体・金融機関・大学・病院・交通機関・メディア・まちづくり団体・行政)で構成。

〔連携内容〕圏域の各分野のトップが集まり連携事業の方向性等について議論。

〔メリット〕圏域の各分野のトップが集まり、持続可能な圏域づくりに向けた相互理解を図ることで、様々な分野・事業での官民連携を可能としている。

② 高梁川流域自治体連携推進協議会

〔構成〕圏域7市3町の首長で構成。

〔連携内容〕各首長間で意見交換を行い、連携事業の方向性等について議論・決定。

〔メリット〕圏域の首長間で合意形成を行い、相互理解のもとに連携事業を実施できる。

【経済面】

③ (一社)データクレイドル

〔設立経緯〕圏域の情報通信業が脆弱であるという課題を行政と共有した地域メディア・IT企業等が共同でH27に設立。

〔連携内容〕圏域の情報通信業の活性化に向け、ビッグデータ・オープンデータの利活用推進・人材育成等に向けた取組を実施。

〔メリット〕これまでの取組により、ICT人材育成数が46人、情報通信業での起業・誘致企業数が5件と、大きな成果を上げた。

- ・域内の企業、大学、高校等との連携も進み、同法人と連携した地元の倉敷商業高校が、政府主催の「地方創生政策アイデアコンテスト2019」で「地方創生担当大臣賞」を受賞(令和元年12月)。

- ・平成30年7月豪雨において、被災者・支援者の必要な情報を掲載したサイトを運営したノウハウ等を活かし、新たに、災害に強いまちづくりに向けた連携事業を検討・実施予定。

→「自治体SDGsモデル事業(三側面をつなぐ統合的取組)」に記載

④ 高梁川流域観光振興協議会 (事務局:倉敷観光コンベンションビューロー)

〔設立経緯〕圏域での円滑な観光振興施策の実施に向けH28に設立。

〔構成〕23団体(圏域の観光団体、自治体) ※圏域市町の負担金で運営

〔連携内容〕観光客の集客・周遊促進、インバウンド促進等の取組を実施。

〔メリット〕国内外の旅行社・メディア等と連携した圏域各地での観光振興が可能。

朝ご飯に商機あり 温羅めし



所属/チーム名等 岡山県立倉敷商業高等学校

【社会面】

⑤ (一社)高梁川流域学校

〔設立経緯〕自治体の連携に呼応し、H27に、圏域の企業や各種団体等により郷土愛の醸成と将来を担う人材育成を目的に設立。

〔連携内容〕郷土愛醸成・人材育成に向けたセミナー等(47事業,4,454人参加)の実施。

〔メリット〕・同法人を構成する様々な分野の専門性を有する団体・個人のスキルを活かした取組が可能。

・圏域に本社のある4信金と包括協定を結び、毎年、定期預金(高梁川の恵み)の一部が寄贈されるなど、同法人が、圏域内外の多くのステークホルダーと連携。

・これまでの取組で培ったノウハウを活かし、新たに、地域課題を解決できる人材育成、金融人材育成に向けた取組を実施予定。 →「自治体SDGsモデル事業(三側面をつなぐ統合的取組)」に記載



圏域4信金と流域学校の包括協定締結式(H28.12)

⑥ 高梁川流域情報ネットワーク

〔設立経緯〕自治体の連携に合わせ、H27に圏域のコミュニティメディアによって設立。

〔連携内容〕圏域ゆかりの人物、文化、自然等を映像作品で紹介する「高梁川流域デジタルアーカイブ」を制作、公開し、学校教育等で活用。(計100本)

〔メリット〕圏域住民、子どもたちの郷土愛の醸成等につながる貴重な映像作品が完成したほか、圏域を網羅するケーブルテレビ、FMが連携することで、圏域内の様々な情報を圏域住民が得られるようになった。

⑦ 高梁川流域連盟 (事務局:倉敷市教育委員会)

(重要な組織として、複数の箇所で記載しているため、ここでは要点のみ記載)

〔設立経緯〕S29に、高梁川を運命的共有物と捉え、圏域の官民を中心に設立。

〔構成〕圏域7市3町、企業41社、個人27人(負担金・会費等で運営)

〔連携内容〕高等学校音楽会、高梁川流域クリーン一斉行動、機関誌発行等を実施。

〔メリット〕・高梁川流域圏の一体感の礎となっており、現在も、産学の連携等により、青少年育成、文化向上、環境保全等の取組を実施。

【環境面】

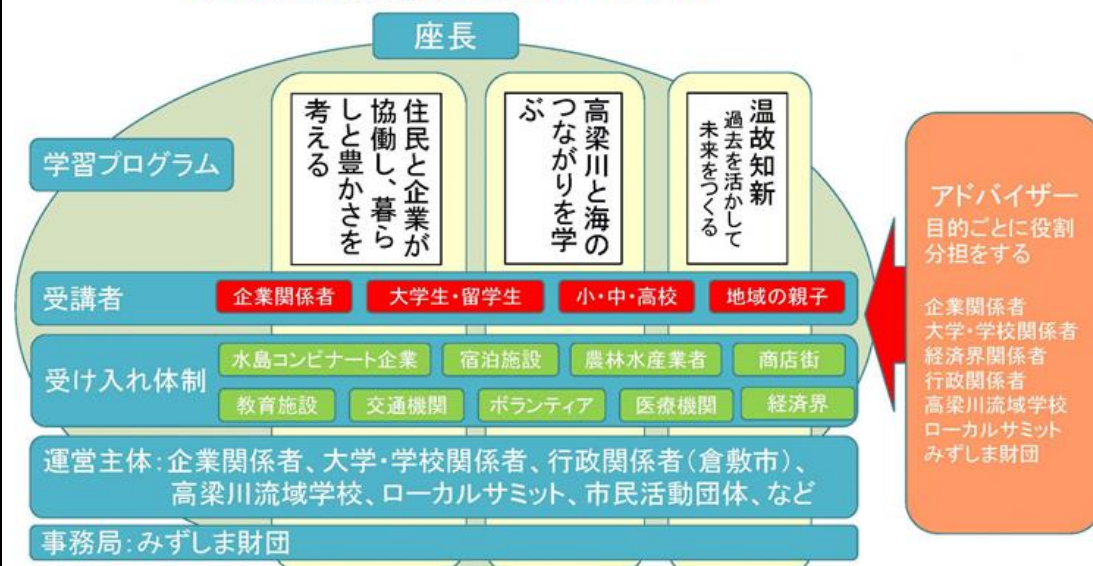
⑧ みずしま滞在型環境学習コンソーシアム

〔設立経緯〕G7倉敷教育大臣会合「倉敷宣言」の具現化、環境学習を通じた圏域の将来を担う人材育成等を目的に、倉敷市長、岡山大学学長、地元企業・団体の長が発起人となりH30に設立。 ※運営主体等は下図のとおり

〔連携内容〕大学と連携した小学生向け教材開発、産学官連携による環境学習プログラムの開発・実施、人材育成等に向けた講座・シンポジウム等を実施。

〔メリット〕様々なステークホルダーが連携した取組が可能であるほか、今後増加が見込まれる ASEAN・中国等からの留学生の学びの場としても活用している。

みずしま滞在型環境学習コンソーシアム



2. 国内の自治体

① 高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

〔設立経緯〕国，県，圏域市町等が連携して、防災・減災に向け実効性あるハード・ソフト対策を推進することを目的に平成 28 年 5 月に設立。

〔連携内容〕平成 30 年 7 月豪雨災害を受け、同年 10 月に真備部会を新設。

- ・令和元年 5 月に「高梁川水系の減災に係る取組方針」を策定。
- ・令和元年 6 月に、水害発生時に運用する「高梁川流域水害タイムライン」を策定。→水系全体では全国初

〔メリット〕広域的な視点に立った防災体制の構築における重要な役割を担っている。

② 福山市，姫路市

〔連携内容〕同じ時期に圏域を形成した連携中枢都市として、福山市，姫路市とは担当者レベルで頻りに会合を開催し、意見交換等を実施。特に、福山市とは、圏域が重複する都市(井原市，笠岡市)があることから、より丁寧な情報交換を行っているほか、第 2 期ビジョンより、観光振興や地場産業振興において連携し、全国的にも珍しい「圏域間連携」の取組を実施することとしている。

〔メリット〕連携中枢都市圏による都市間連携による成果の拡大に向け、情報交換することで、効果的な取組を行うことができる。

③ 中核市市長会

〔組織概要〕全国の中核市(計 58 市)の市長で構成しており、国への政策提言等を実施。倉敷市長は令和元年 5 月まで会長を務め、現在は顧問に就任している。

[連携内容]本会にて、倉敷市が幹事または構成員となり、都市間連携のあり方や防災力強化などについて議論し、提言をまとめた。また、今年度の長野市での中核市サミットでは、倉敷市長が登壇し、広域連携のあり方等についてパネルディスカッションを行う予定であったが、災害の影響により中止となった。

[メリット]中核市の多くは、圏域の中心的役割を担う都市であり、共通の課題があることから、同じ立場で意見交換を行うことが可能。なお、令和2年10月に倉敷市にて「中核市サミット 2020 in 倉敷」を実施し、SDGsの普及啓発、モデル事業の発信等にも活用する予定。

3. 海外の主体

① 4つの姉妹友好都市

サンクトペルテン市(オーストリア共和国)、カンザスシティ市(アメリカ合衆国)、
クライストチャーチ市(ニュージーランド)、鎮江市(中華人民共和国)

[連携内容]定期的に学生の派遣・受入等を実施している。特に、本市とクライストチャーチ市は、日本とニュージーランドとの間での最初の姉妹都市であり、また、平成23年のクライストチャーチ大地震、平成30年7月豪雨災害では、相互に支援を行うなど、長年にわたる友好関係を構築している縁もあり、東京オリンピック・パラリンピックのニュージーランドホストタウンとして、事前キャンプの受入れのほか、子どもたちを中心に交流事業等を実施している。

[メリット]若い世代の国際理解・交流の促進につながっているだけでなく、姉妹都市での災害時に、国境を越えて相互に支援を行うなど、国際貢献に及ぶ有機的な関係を構築している。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・モデル事業の「高梁川流域課題解決人材創出事業【スキームは参考資料P2参照】」において自律的好循環を生み出すため、金融人材育成に向けた研究会を設置し、本事業で創出した社会事業家等への投融資の促進や、ソーシャルインパクトボンド(SIB、成果連動型官民連携)の出資等の形で連携促進を図る。
- ・また、研究会では、圏域の事業者、金融機関、行政が一体となって、SDGsを実現し、自律的好循環を生むことができる登録認証制度や投融資の枠組み(クラウドファンディング、利子補給)など、自律的好循環の形成に向けた制度の構築についても官民一体で協議・検討することとしている。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案











(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

(課題・目標設定)

“持続可能な流域暮らし”の創造に向け、圏域の中心都市として、幅広い分野で連携を強化・推進しつつ、共通する重要なテーマ(課題)となる、将来に向けた「人材確保・育成」と、頻発・激甚化する自然災害への対応等の「自然との共存」に関する目標を設定する。

ゴール 3	ターゲット 3. 8	ゴール 6	ターゲット 6. 6
ゴール 7	ターゲット 7. 2	ゴール 8	ターゲット 8. 3, 8. 9
ゴール 9	ターゲット 9. 2, 9. 5		
ゴール 1 1	ターゲット 11. 3, 11. 5, 11. b		
ゴール 1 2	ターゲット 12. 4, 12. 8		
ゴール 1 3	ターゲット 13. 1, 13. 3		
ゴール 1 4	ターゲット 14. 1, 14. 2		
ゴール 1 7	ターゲット 17. 17		

(取組概要)※150文字

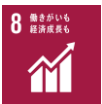



人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

(2) 三側面の取組

本市提案において、経済・社会・環境面における先導的取組は、「1. 2(1)自治体SDGsの推進に資する取組」にて、これまでの実績や今後の展開等について記載したとおりであり、全て「地域で活躍する人づくり(人材確保・育成)」もしくは「自然との共存」に向けた取組であることから、記載内容の重複を避けるため、ここでは事業名と事業費についてのみ記載させていただきます。

① 経済面の取組

多様な人材の活躍, 地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 	8, 3	指標: 圏域の就業人口	
	9, 2	現在(2015年): 353,514人	2025年: ※国勢調査基準年 366,114人
		指標: 圏域の創業件数	
		現在(2018年): 514件	2024年: 2,721件 ※5か年累計
 	8, 9 17, 17	指標: 圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	
		現在(2018年): 472人	2024年: 3,000件 ※5か年累計

各取組概要については, P11~14に記載

①-1 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析

- ・圏域の経済成長に向けた産学金官民一体となった会議体の運営

①-2 圏域におけるイノベーションの実現, 人材育成・人材確保

- ・ビッグデータ・オープンデータの利活用推進・ICT人材の育成
- ・起業家支援・事業承継支援によるイノベーションの実現
- ・将来の地域産業を担う人材育成
- ・地域産業を支える人材確保, 働き方改革の推進

①-3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現

- ・地域資源の発掘, 圏域内外でのプロモーション
※地方創生推進交付金申請予定事業
- ・町家・古民家の再生・活用の推進

①-4 圏域の観光振興の推進

- ・圏域への誘客促進・周遊促進
- ・圏域への外国人観光客の誘致拡大




(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 605,173千円

※①-2に含まれる「未来人材育成事業」は除く(モデル事業の事業費として計上)

② 社会面の取組

将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標: 圏域の社会動態(対全国)
	現在(2015年): 2,213人 ※2010調査時常住地からの移動状況
 3, 8  17, 17	指標: 医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施
	現在(2018年): 59.3%

各取組概要については、P15～18に記載

②-1 圏域全体の福祉の充実

- ・広域での地域包括ケアシステムの構築
- ・保育士確保・保育の質の向上
- ・障がい者の自立支援・理解促進
- ・ニート等の社会的自立支援
- ・食物アレルギーに対応した学校給食レシピ(献立)の研究・開発
- ・圏域内の社会教育施設の相互利用の推進

②-2 圏域への移住定住の推進, 愛着・誇りの醸成

- ・圏域への移住推進 ※地方創生推進交付金申請予定事業
- ・結婚支援による定住促進
- ・高梁川流域学校と連携した郷土愛の醸成, 人材育成

②-3 圏域のマネジメント能力の強化













- ・公共ファシリティマネジメントの推進
- ・職員研修・職員採用など, マネジメント能力向上に向けた連携推進
- ・高梁川流域学校と連携した郷土愛の醸成, 人材育成

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 347,863千円

③ 環境面の取組

災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 5  11, b  13, 1  13, 3	指標: 地域の地区防災計画の検討や防災訓練等への参加により、 日頃から災害発生時のための備えをしている人の割合(倉敷市)	
	現在(2018年): 10.4%	2022年: 50.0%
	 6, 6  12, 4  12, 8  14, 1  14, 2	指標: 海ごみゼロに向けた高梁川流域のごみの削減
		現在(2020年): 調査実施後に設定予定
 7, 2  13, 1  13, 3		指標: 圏域のエコアクション 21 の認証・登録事業者数
		現在(2020年1月): 47件

各取組概要については、P18~22に記載

③-1 災害に強いまちづくりの実現(倉敷市・高梁川流域圏)

- ・倉敷市真備地区の復興事業
- ・倉敷市の防災力の強化
- ・圏域の防災力の強化
- ・圏域の6消防本部の連携強化

③-2 環境保全, 地球温暖化対策の推進(倉敷市・高梁川流域圏)

- ・高梁川流域の保全活動の推進
- ・圏域の環境保全の推進, 環境教育・啓発の推進
- ・みずしま滞在型環境学習コンソーシアム
- ・倉敷市の地球温暖化対策の推進

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:531,908千円

※復興費,及びハード整備費等は除く

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

多様な人材が活躍し,自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業

(取組概要)※150文字

圏域における大きな課題のひとつである地域で活躍する人材育成を,幅広い世代・分野で実施する「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト※」,及び豪雨災害の経験を踏まえ,住民の命を守る行動を後押しする「人と人をつなぐ,データ活用による防災力強化事業」を,圏域のステークホルダーとの連携により実施する。

※同プロジェクトのうち,補助金対象事業は,「高梁川流域課題解決人材創出事業」

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:97,226千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

○高梁川流域みらい人材創出プロジェクト

【スキームは次ページ,もしくは,参考資料P1を参照】

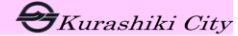
- ・スキームのとおり,圏域の小学生から大学生,一般住民まで幅広い世代に対し,郷土愛の醸成,地域の現状・課題等の理解促進,主体的に地域課題の解決に向けて実践する人材育成などの取組を体系的に実施することで,地域の持続的成長につなげる。
- ・各取組の実施においては,圏域のステークホルダーと連携し,それぞれが持つ資源・ノウハウを活用しながら実施する。
- ・本プロジェクトの中心的事業(補助金対象事業)となる「高梁川流域課題解決人材創出事業」は,目的を同じくする(一社)高梁川流域学校(「1.3(3)ステークホルダーと連携」にて詳細を記載)等との連携により取り組む。

【スキームは,次ページ,もしくは,参考資料P2参照】

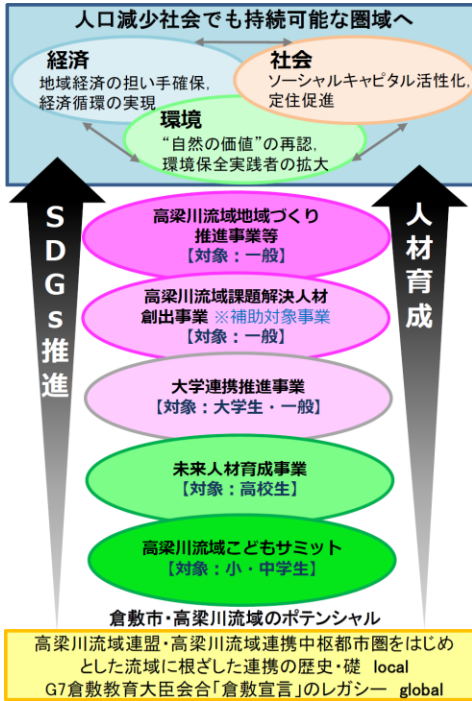
- ・同事業では,同法人の各分野の専門人材のノウハウ等を活かした人材育成の取組のほか,自律的好循環を生み出すために必要となる金融人材の育成にも着目し,カリキュラム作成や講師等での参画,受講者の事業化等に向けた投融資等において地元金融機関(地元には本社を置く信用金庫等)と連携していく予定。

高梁川流域みらい人材創出プロジェクト

三側面をつなぐ統合的取組



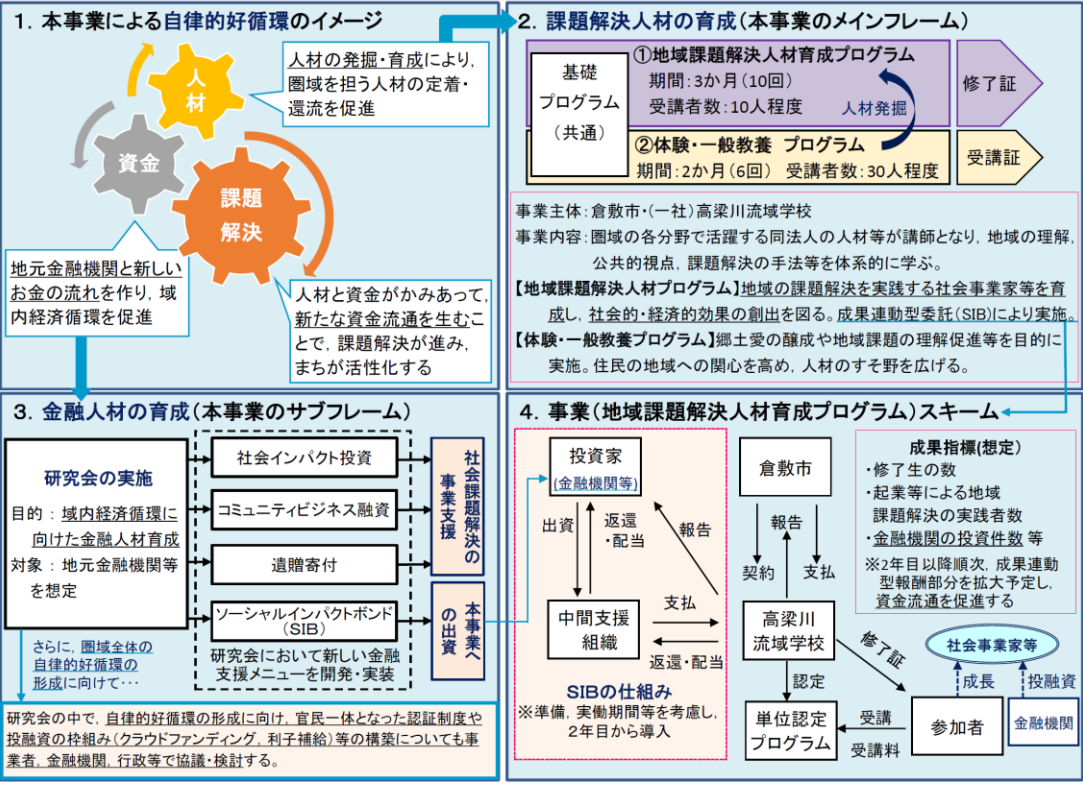
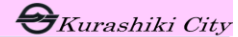
目的：幅広い世代・分野で、地域の課題や将来に関心を持ち、持続可能なまちづくりに取り組む人材を育成する
(テーマ：Think globally, act locally)



事業名	概要	主な連携団体
高梁川流域地域づくり推進事業 / 協働のまちづくり連携推進事業	圏域の共通課題について、効率的な解決方法の共有や新たなネットワーク構築に向け、研修・交流会の実施や、広域でのノウハウ移転・連携促進の取組へ支援を行う。	圏域でまちづくり活動等を行う団体・個人、圏域市町
高梁川流域課題解決人材創出事業【自治体SDGs補助金対象事業】※詳細次ページ	流域の歴史や文化、地域課題解決の手法などを学習する単位制の教育プログラムを構築し、専門人材の育成を図る。また、自律的好循環に向け、地元金融機関と連携し、金融人材の育成等に取り組む。	(一社)高梁川流域学校、地元金融機関、PS瀬戸内(株)、圏域市町
大学連携推進事業	圏域住民を対象に、市内11大学の教授等による講座(約30講座)に加え、大学生の課外学習の発表・ワークショップの場としても活用し、人材育成・地域への定着を図る。	市内11大学、圏域市町
未来人材育成事業	圏域の高校生が、金融機関・商工団体等と連携し、キャリア教育・アクティブラーニングなどに取り組み、地域の産業や社会に貢献する人材の育成を図る。	圏域の高校、地元金融機関、商工団体、圏域市町
高梁川流域こどもサミット	G7倉敷こどもサミット宣言をテーマに、小・中学生が意見交換を行う「倉敷こどもサミット」を開催。R2は、対象を圏域に拡大し、SDGsをテーマに開催し、より良い社会づくりに向け考え、行動する若い世代の育成を図る。	圏域小・中学校、圏域市町(教育委員会)

高梁川流域課題解決人材創出事業

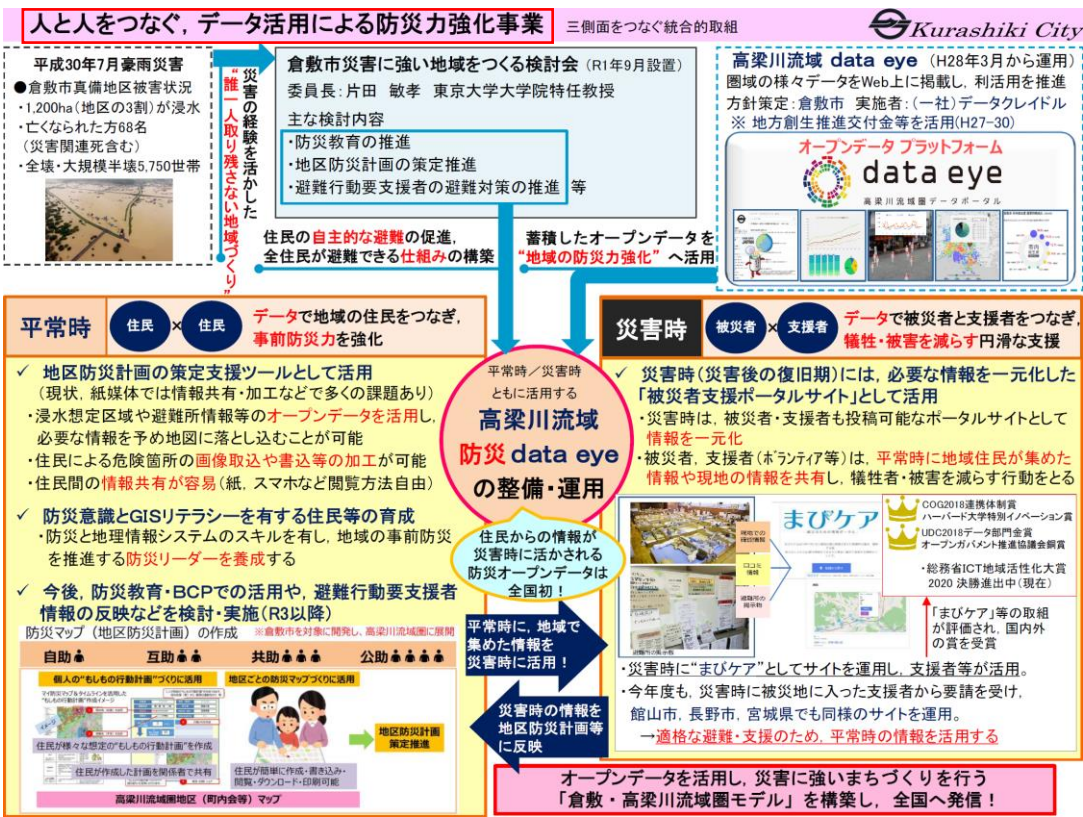
三側面をつなぐ統合的取組



○人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業

【スキームは下記、もしくは、参考資料 P3 参照】

- ・倉敷市・本圏域は、平成 30 年 7 月豪雨災害において多くの住民の尊い命や財産を失い、改めて、災害に強いまちづくりを進めることが、持続可能な経済・社会・環境を構築するうえで不可欠であると実感している。
- ・そのためには、住民の自主的な避難促進と助け合う仕組みづくりが重要と認識しており、その方策のひとつとして、地区防災計画の策定を推進しているが、紙媒体での作成では、「情報共有や加工が困難」等の課題が顕在化し、支援する行政側の人的負担も問題となっている。そうした課題等に対応するため、平常時・災害時ともに活用できる防災用オープンデータサイト「高梁川流域防災 data eye(仮称)」を整備・運用する。
- ・実施に際しては、これまで倉敷市等と連携し、全国でも珍しい圏域でのオープンデータ利活用推進等に取り組んできた(一社)データクレイドル(「1. 3(3)ステークホルダーと連携」にて詳細を記載)とともに取り組む。
- ・特徴としては、平常時には、住民による地区防災計画の策定支援や防災教育等のツールとして住民の自主的活動の促進や防災意識の啓発に活用でき、災害時には、書き込んだ情報をオープンデータとして広く活用することで、多くの人(住民やボランティア等の支援者)が確認でき、減災に向けた円滑な避難・支援活動を可能とするものである。
- ・オープンデータを活用し、災害に強いまちづくりを行う本システム・ノウハウ等は、順次、圏域、これまで支援いただいた全国の自治体へと展開していきたいと考えている。



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 高梁川流域課題解決人材創出事業を通じて課題解決に取り組む社会事業家等	
現在(2018年): 0人	2022年: 30人 ※3か年累計
指標: SIBで出資(投資)する地元金融機関数	
現在(2018年): 0社	2022年: 10社 ※3か年累計

○環境課題のビジネス的手法での解決

・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、環境問題や人口減少・過疎化等で生じる社会問題等の解決を目指す社会事業家等の育成を目指すこととしており、ソーシャルビジネスとしての起業につなげることで、経済面①-2「圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保」の促進となり、環境面③-2「自然環境保全、地球温暖化対策の推進」等において、実践できる人材の創出につながる。

・また、そのことをより実現可能なものとするため、同事業をソーシャルインパクトボンド(SIB, 成果連動型官民連携)の手法を用いて実施するとともに、地元金融機関に、カリキュラム作成や講師、さらには、SIBの出資など、様々な形での参画を得て、受講者の事業化等への投融資等をしやすい環境を構築する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地理空間情報を活用できるICT人材育成数	
現在(2018年): 0人	2022年: 60人 ※3か年累計
指標: 工業 圏域内製造品出荷額等	
現在(2018年): 4,888,787百万円	2022年: 現在地(2018)より増加

○圏域の経済基盤の安定・雇用増加

・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」に取り組み、環境面③-1「災害に強いまちづくり」を実現することで、被災地における早期の産業再興、その他の地域においても、商工業者や農業者等が安心して投資・雇用ができる環境につなげる。

・また、本事業で連携予定の(一社)データクレイドルにノウハウが蓄積されることで、同法

人の本業務での全国への事業展開が可能となる。同法人は、経済面①-2にある「ビッグデータ・オープンデータの利活用推進・ICT人材の育成」において、圏域の情報通信業が脆弱であるという課題を共有し、地域メディア・IT企業等が共同で設立した法人であり、同法人の域外での業容拡大やICT人材(社員等)育成・増加は、当初の目的と合致し、圏域経済の強みにつながる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 高梁川流域課題解決人材創出事業を終了した社会事業家等に地元金融機関が投融資した件数	
現在(2018年): 0件	2022年: 10件 ※3か年累計
指標: 現在住んでいるところが住みやすいと感じている人の割合(倉敷市)	
現在(2018年): 58.9%	2022年: 70%

○圏域のソーシャルキャピタル活性化

- ・「高梁川流域未来人材創出プロジェクト」では、構成する各事業で、圏域の小・中学生から一般住民まで幅広い世代に対し、地域への理解促進、郷土愛・誇りの醸成等に向けた取組を実施することで、圏域におけるソーシャルキャピタルの活性化を図る。
- ・特に、「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、域内経済循環の促進に向け、金融人材育成もテーマの一つとしており、地域課題を解決する人材(社会事業家等)の育成過程において、地元金融機関が関わりを持ち、活発なSDGs投融資等につなげることで、社会面②-1「圏域全体の福祉の充実」等に掲げた社会問題の解決等に継続的に取り組むことができる。

※ソーシャルキャピタル(社会関係資本)…住民の協調活動、社会参加等が活発になり、経済や幸福感等に良い影響が生まれ、社会の効率性が高まる状態

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 金融機関等と連携しキャリア教育等を実践する高校数	
現在(2018年): 10校	2022年: 36校 ※3か年累計
指標: 圏域の就業人口	

現在(2015年): 353,514人	2025年: ※国勢調査基準年 366,114人
------------------------	-----------------------------

○今後の圏域経済を支える人材の創出

- ・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」での、圏域の小・中学生を対象とした「高梁川流域こどもサミット」や、圏域の高校生を対象に金融機関・商工団体等と連携しキャリア教育を行う「未来人材育成事業」の実施により、社会面②-2にある「定住の推進」や「愛着・誇りの醸成」において効果を高めるだけでなく、関わった子供たち・若者が、未来の地域社会・経済を支える人材(経済面①-2にある「地域産業を支える人材確保」に資する取組)となるよう関係機関との連携により取り組む。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了し、地域に定着した地域おこし協力隊員数	
現在(2018年): 0人	2022年: 10人 ※3か年累計
指標: 海ごみゼロに向けた高梁川流域のごみの削減	
現在(2020年): 調査実施後に設定予定	2022年: 調査実施後に設定予定

○圏域での環境活動の活性化

- ・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、地域住民の参加のみならず域外からの移住者の定着促進につなげる施策としても位置付けている。例えば、地域おこし協力隊として圏域に移住した人が地域課題解決をソーシャルビジネスとして確立し、定住するために活用してもらうことも想定しており、支援体制・カリキュラム等を構築することで、地域おこし協力隊募集時に訴求力が高まるものと考えている。このことは、社会面②-2「移住定住の推進」に直結するとともに、社会面②-1「圏域全体の福祉の充実」や環境面③-2「自然環境保全、地球温暖化対策の推進」に向けた取組を実践できる人材の増加につながるものと考えている。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)
指標: 地域の地区防災計画の検討や防災訓練等への参加により、日頃から災害発生時のための備えをしている人の割合(倉敷市)

現在(2018年): 10.4%	2022年: 50.0%
指標: 地区防災計画の策定検討を行う組織数(倉敷市)	
現在(2019年11月): 29組織	2022年: 200組織

○安全・安心な圏域づくりによる定住促進

- ・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」に取り組むことのテーマは、環境面③-1「災害に強いまちづくりの実現」に留まらず、住民の主体的行動の促進や、避難行動要支援者の避難対策の検討など、地域の現状・課題に目を向け、行政等とともに、社会面②-1「圏域全体の福祉の充実」等の取組を実施する人材の拡大にもつなげていきたいと考えている。
- ・また、倉敷市では、災害により、現在も4千人以上の被災者が仮の住まいでの生活を余儀なくされているが、被災された方の約9割が真備地区に戻りたいとの意向があることから、本事業を進め、災害に強いまちづくりを推進することで、社会面②-2「移住定住の推進、愛着・誇りの醸成」につなげ、全ての被災者が、一日も早く、元のコミュニティで生活できるようにする。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

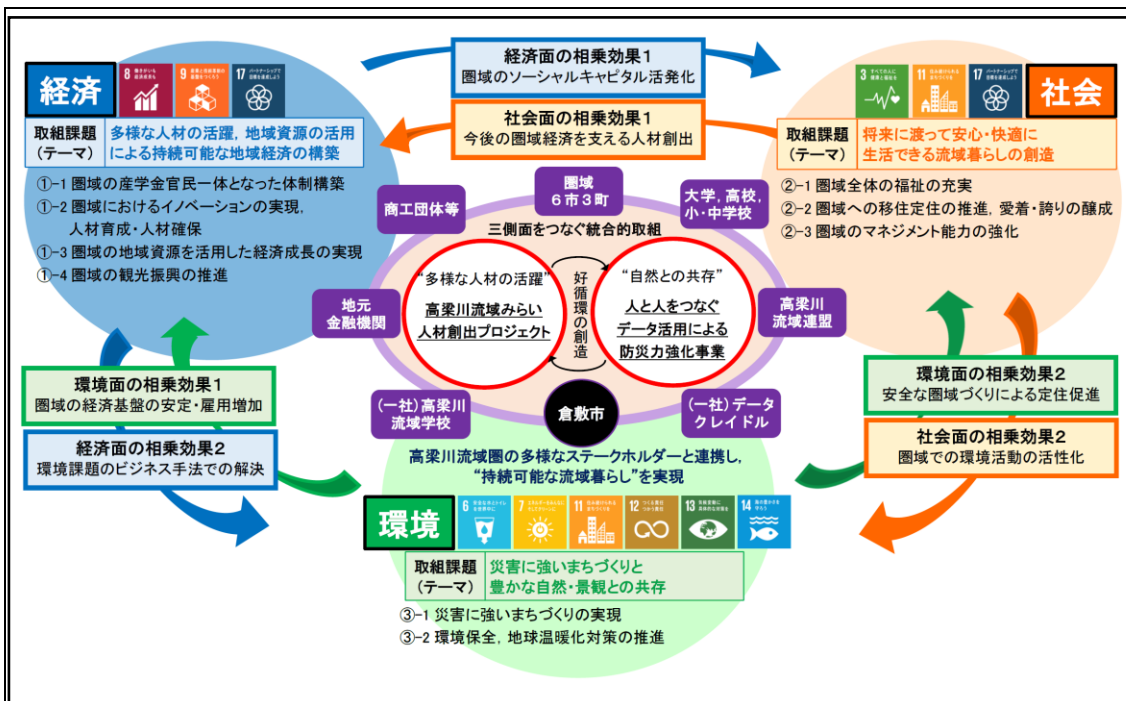
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
(一社)高梁川流域学校	「高梁川流域課題解決人材創出事業」において、中心的役割を担う。同法人の豊富な専門人材が講師となり人材育成を行うほか、域内経済循環に向け金融人材育成等も行う。
地元金融機関	「高梁川流域課題解決人材創出事業」において、行員(社員)が参画し、地域への投融資促進を図るほか、SIBにおける出資を行い、事業の成果拡大に向けたチェック機能を果たす。また、「未来人材育成事業」では、高校と連携しキャリア教育等の活動に取り組んでいる。
(一社)データクレイドル	「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」において、システム構築等で中心的役割を担う。これまでに圏域でオープンデータ化推進やICT人材育成に取り組んでおり、それらの資源・ノウハウをフルに活用することで、全国で初めてとなる防災オープンデータの取組を実施する。
PS 瀬戸内(株)	「高梁川流域課題解決人材創出事業」において、スキームのアレンジのほか、SIBの中間支援組織として参画予定。

みずしま滞在型環境学習 コンソーシアム	大学と連携した小学生向け教材開発や産学官連携による環境学習プログラムの開発・実施等により、環境意識の啓発に取り組んでいる。
圏域の商工団体	「未来人材育成事業」において、高校と連携しキャリア教育等の活動に取り組んでいる。その他、圏域の産学金官民一体となった会議のメンバーとして意見交換を行い、経済成長に向けた多くの取組で連携している。
圏域の高等学校	「未来人材育成事業」で金融機関等との連携の取組を実施するほか、地域資源・観光資源の発掘発信においても活動を促進し、見本市・朝市等での出店や、観光PR等の活動を行っている。
大学連携推進会議	市内 11 の大学等で構成し、各教授の専門分野の知見を活かした「大学連携講座(事業名:大学連携推進事業)」を圏域住民を対象として、年間約 30 講座実施している。
高梁川流域連盟	「圏域内の社会教育施設の相互利用の推進」、「高梁川流域の環境保全活動の推進」等の取組を実施。各市町の教育委員会が事務局となり、児童、生徒の利用・活動の促進を図る。
圏域 6 市 3 町(新見市, 高梁市, 総社市, 早島 町, 矢掛町, 井原市, 浅 口市, 里庄町, 笠岡市)	全ての事業内容や連携可否等については、圏域 6 市 3 町と検討して決定している。また、事業の実施においても、圏域住民への周知や運営等において連携している。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- ・本事業は、圏域の中心市として、市域のみならず圏域を対象として、取組を実施することから、これまでなかった人と人の出会いや団体間の連携が生まれ、イノベーションの創出や相乗効果につながりやすいという優位性がある。
- ・事実、この 5 年間で、前述のとおり「高梁川流域を郷土」としたステークホルダーも複数設立され、様々な組み合わせでのパートナーシップや成果が生まれている。今後、スキーム図のとおり、「人」をテーマに連携を強化し、主体的に取り組む人材を育成することで、さらに圏域の経済・社会・環境における相乗効果、好循環を生むことができると考えている。
- ・そして、持続的社会的実現に向け大きな障害となる「頻発・激甚化する自然災害」に対しても、オープンデータを活かした地域住民の助け合いを後押しする取組により、地域の防災力強化とともにソーシャルキャピタルの活性化にもつなげていきたいと考えている。
- ・SDGsを共通言語として、様々なステークホルダーとのパートナーシップを推進し、“多様な人材の活躍”と“自然との共存”に取り組み、“持続可能な流域暮らし”を実現していく。



(将来的な自走に向けた取組)

- ・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では、スキーム(参考資料P2参照)のとおり、(一社)高梁川流域学校の専門人材・ノウハウを活かした講座を実施するとともに、金融人材育成の取組を実施し、地元金融機関による投融資の誘発や、本事業への出資等を期待する事業モデルとしている。また、同法人自体の運営についても、受講者拡大や会員増加などにより、自主財源を増やし、公費に頼らない体制づくりを目指すこととしている。さらに、SIBの成果報酬連動部分の割合を順次引き上げることで、本事業の成果拡大と域内の資金流通の促進を図ることとしている。
- ・「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」の実施主体の(一社)データクレイドルは、これまで東京等に仕事が出していたオープンデータ・ビッグデータの業務を、人材育成により域内で遂行可能とし、現在は、県外からも仕事を受注するに至っている。また、データの拡充、更新時の作業についても、これまで育成に取り組んできた域内のテレワーカーにより、域外に仕事を流出しない仕組みを構築している。
- ・同事業は、新たなビジネスモデルとして国内外の賞を受賞した「まびケア」の取組をベースとしたものである。これまでにない「住民が集めたデータで住民を助ける防災オープンデータ」の仕組みは、全国の都市からも関心が高まるものと考えており、官民連携で事業モデルを構築し、これまで弱かった圏域の情報通信業を、逆に圏域の強みに変えていくことを想定している。
- ・モデル事業のみならず、今後の持続可能な地域づくりの取組においては、いかにSDGsを共通言語として、倉敷市が圏域内外のステークホルダーから賛同・信用を得て、一定の資源(ヒト、モノ、カネ)の提供を受けられるようにするかが重要であると考えている。その

中で、モデル事業のテーマである“多様な人材の活躍”と“自然との共存”は、企業等からも圏域の大きな課題として、賛同を得やすいテーマであると考えており、公費を前提とした連携ではなく、ともに地域を支えるステークホルダーとして、地域の自走に向けて、資源の提供面でも支え合えるパートナーとしての関係性を構築していく考えである。

・なお、補助対象事業の「高梁川流域課題解決人材創出事業」と「人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業」の事業費は、全て委託費となっている。これは(一社)高梁川流域学校及び(一社)データクレイドルへの委託費であるが、前述のとおり、地域の重要なステークホルダーとして、それぞれの法人とこれまで、圏域の人材育成・情報通信業強化という課題を本市と共有し、事業の方向性等についても議論を重ねながら推進してきたためである。高い専門性を必要とするこれらの分野においては、行政が主体的に関与し、方向性等を示しつつも、民間のスキルを活用しつつ、ノウハウ、資金を地域内で共有・循環させていくことが、将来的な地域の自走に向け不可欠であると考えており、本提案に至っている。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額:1,582,170千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組 ※カッコは補助対象事業費	計
2020年度	211,831	93,123	187,038	(22,530)35,668	527,660
2021年度	202,271	92,862	172,435	32,179	499,747
2022年度	191,071	161,878	172,435	29,379	554,763
計	605,173	347,863	531,908	97,226	1,582,170

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	8,550	経済面の取組の地域資源の発掘、圏域内外でのプロモーションに係る部分について、活用予定(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	8,550	経済面の取組の地域資源の発掘、圏域内外でのプロモーションに係る部分について、活用予定(申請予定)
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	3,999	経済面の取組の地域資源の発掘、圏域内外でのプロモーションに係る部分について、活用予定(申請済)

地方創生推進交付金(内閣府)	2021	3,474	経済面の取組の地域資源の発掘, 圏域内外でのプロモーションに係る部分について, 活用予定(申請予定)
地方創生推進交付金(内閣府)	2022	3,474	経済面の取組の地域資源の発掘, 圏域内外でのプロモーションに係る部分について, 活用予定(申請予定)
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	15,302	社会面の取組の圏域への移住推進に係る部分について, 活用予定(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2021	15,116	社会面の取組の圏域への移住推進に係る部分について, 活用予定(申請予定)

(民間投資等)

・「高梁川流域課題解決人材創出事業」でのSIBにおいて, 金融機関等からの出資額を次のとおり設定している。 2021年:2,400千円, 2022年:3,000千円

(7)スケジュール

		取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	①高梁川流域みらい人材創出プロジェクト	1 高梁川流域課題解決人材創出事業【補助対象】	金融機関等との連携方法・カリキュラム等の検討(～9月) → 委託契約・カリキュラム等確定受講者募集(～10月) → 受講者募集(～11月) → 講座期間(12～2月) → 実績報告・次年度事業検討(3月)	講座内容等検討(～5月) → 受講募集講座期間(6～2月) → 報告・次期検討(3月)	講座内容等検討(～5月) → 受講募集講座期間(6～2月) → 報告・次期検討(3月)
		2 高梁川流域協働のまちづくり推進事業	提案募集・審査(～6月) → 圏域市町担当者、課題解決人材等との会議等の開催(5, 7, 12月頃)採択事業実施(7～2月) → 報告(3月)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)
		3 大学連携推進講座	大学等と講座内容等検討(～5月) → 随時講座募集・実施(約30講座)(6～2月) → 振り返り・次期検討(～3月)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)
		4 未来人材育成事業	高校募集(4月～) → 事前セミナー、フィールドワーク・キャリア教育等の実施(5～12月) → 成果発表会(1月) → 事業報告・次期検討(～3月)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)
		5 高梁川流域こどもサミット	圏域6市3町等との調整・企画立案(～10月) → 登壇者等との調整・意見交換(～2月) → サミット開催(3月)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)
		②デジタルデータ活用による防災力向上事業【補助対象】	オープンデータ整備・システム等検討(～9月) → 委託契約(～10月) → システム整備、サイト開設・地区防災計画策定支援、研修(11月～)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)	事業実施(前年度実績等を踏まえ、適宜内容修正)

① 経済	1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の経済構造調査・分析（通年） ・経済成長戦略セミナー開催（8月頃） ・経済成長戦略会議（7, 11月頃） 	事業実施	事業実施
	2 圏域におけるイノベーションの実現, 人材育成・人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・起業塾（3期開催：6-7月, 10-11月, 1-2月） ・商店街等の事業者向け研修「まちゼミ」（計5回, 1月以降順次開催） ・オープンデータ活用推進セミナー（随時）, 分析サロン運営（通年） 	事業実施	事業実施
	3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・備後圏域との連携による繊維製品商談会（3月） ・高梁川流域倉敷三斎市の開催（毎月）, 物産展・商談会（10月, 1月） ・町家・古民家再生マニュアルの作成（通年） 	事業実施	事業実施
	4 圏域の観光振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータによる観光動態調査（6月契約, 3月納品）※2020のみ ・国内外メディア等招聘視察ツアー（各10月頃実施） ・圏域各地での観光イベントの実施（随時） 	事業実施	事業実施
② 社会	1 圏域全体の福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症キャラバンメイト（8月）, 医療介護広域連携研修会（12月） ・保育士の離職防止に向けた研修会（通年, 12回実施） ・障がい者フォーラム（11月） 	事業実施	事業実施
	2 圏域への移住定住の推進, 愛着・誇りの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会への合同出展（5回, 7, 9, 10, 1, 2月） ・高梁川流域婚活イベント（7回, 5, 7, 8, 10, 11, 12, 2月） ・結婚相談所運営（通年） 	事業実施	事業実施
	3 圏域のマネジメント能力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・公共FM研修（2回, 8・2月）, 職員合同研修（6回） ・職員採用試験の共通化検討（随時, 関係市町との協議・意見交換） ・入札システム共同利用の検討（随時, 関係市町との協議・意見交換） 	事業実施	事業実施
③ 環境	1 災害に強いまちづくり（倉敷市・高梁川流域圏）	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域での避難所運営演習（1月）, 防災講演会（11月） ・緊急情報提供無線システム管理運営事業（通年, 年度未完了） ・自主防災組織結成・活性化支援（随時） 	事業実施	事業実施
	2 自然環境保全, 地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域での生物多様性エコツアー（11月） ・高梁川流域圏内クリーン一斉行動（11月頃） ・電気自動車・太陽光発電・省エネ設備等導入促進（通年） 	事業実施	事業実施

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造 | 提案者名: 岡山県倉敷市

全体計画の概要: 人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、全国に先駆けて形成した高梁川流域連携中枢都市圏において、SDGsの観点をもって、連携を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を目指す。
たかはし
 ※高梁川流域圏: 7市3町(倉敷市, 新見市, 高梁市, 総社市, 早島町, 矢掛町, 井原市, 浅口市, 里庄町, 笠岡市)

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	圏域人口は、全国・県平均を上回るペースでの減少が見込まれており、人材確保・育成は重要なテーマである。また、平成30年7月豪雨で、倉敷市をはじめ流域全体が被災し、経験を活かした災害に強いまちづくりも重要なテーマとなっている。	・多様な人材が活躍し、将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域 ・頻発・激甚化する自然災害に対し、誰一人取り残さない都市・圏域
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済) 多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築 (社会) 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造 (環境) 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域におけるイノベーションの実現、人材育成 ・圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ・圏域全体の福祉の充実 ・圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成 ・災害に強いまちづくりの実現 ・環境保全、地球温暖化対策の推進 	【令和元年度】 ・関係機関との連携により、小学校・企業等へのSDGs出前講座を実施(延べ43団体)等 【令和2年度予定】 ・SDGs入門講座・ワークショップ(産業編, 金融編, 環境編), フォーラムの開催 ・中核市サミット2020in倉敷の開催等	・本圏域の連携の取組は、先進的な取組として、自治体・議員等の視察や、県内外で講演・成果発表等の機会があり、それらを活用し普及展開する。 ・中核市サミット2020in倉敷では、「災害に強いまちづくり」をメインテーマとする予定。そこで、本市・圏域の取組を全国の首長、議員等に発信する。

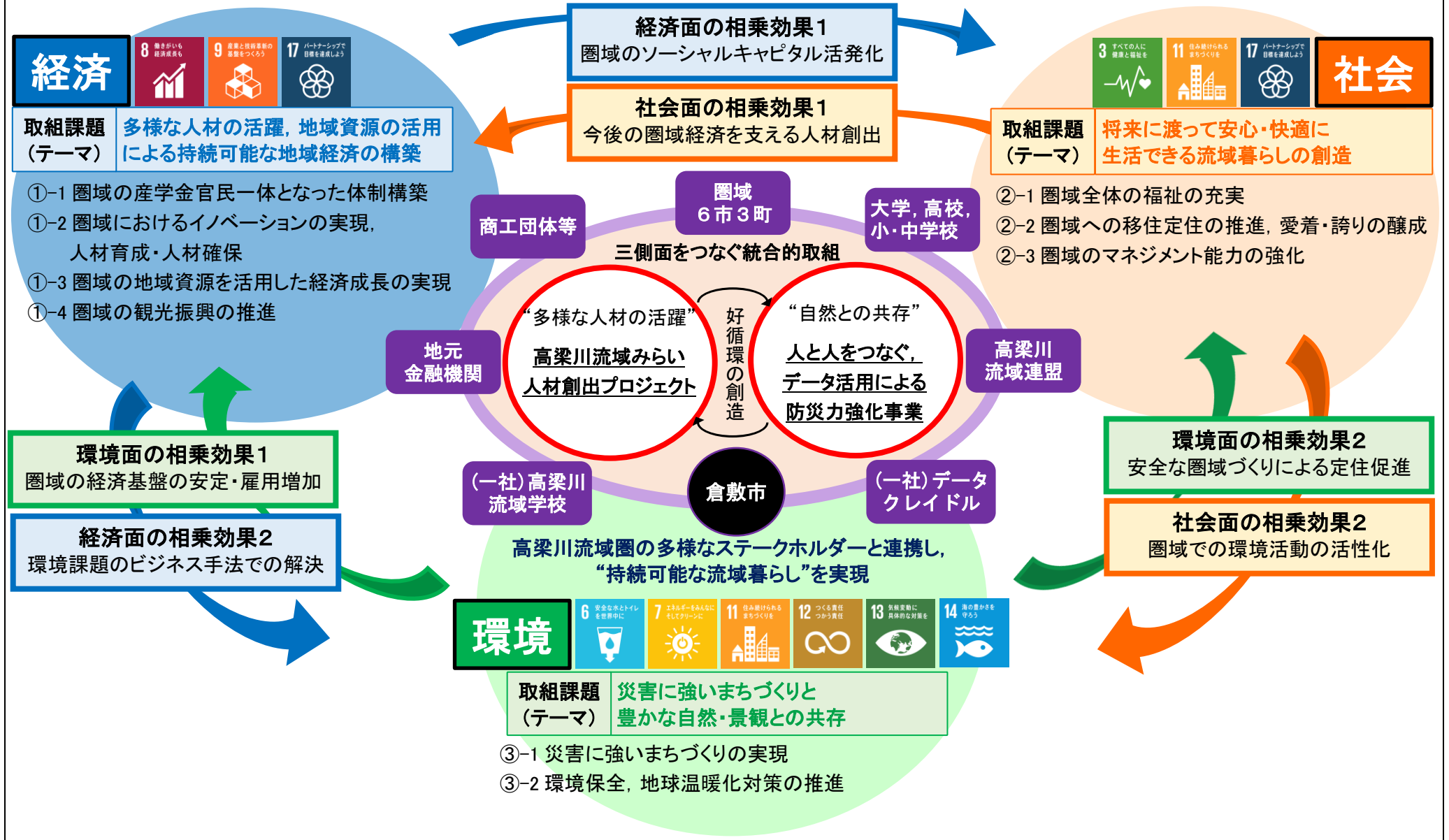
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	以下の計画に反映予定。 ・倉敷市第七次総合計画(令和2年度中に策定) ・第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン(令和元年度中に策定) ・倉敷市第三次環境基本計画(令和2年度中に策定) その他の計画も、順次、同様に進めていく予定。	○倉敷市: 市長をトップとした「倉敷市SDGs推進本部」を設置し、全庁的・横断的にSDGs達成に向けた取組を実施。 ○高梁川流域圏: 圏域7市3町の首長による会議や、産学官民(41団体)のトップによる会議等においてSDGsのゴール・観点を踏まえた議論を行う。	ビジョン懇談会: 圏域の41団体で構成し、連携を推進 高梁川流域連盟: S29設立、圏域での連携の礎 (一社)高梁川流域学校: 圏域の将来を担う人材育成 (一社)データクレイドル: ICT人材育成、オープンデータ推進 みずしま滞在型環境学習コンソーシアム: 圏域の環境学習 高梁川流域ネットワーク: 圏域コミュニティメディアの連携
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	・モデル事業の「高梁川流域課題解決人材創出事業」において金融人材育成に向けた研究会を設置し、本事業で創出した社会事業家等への投融資の促進やSIBの出資等での連携促進を図る。 ・また、この研究会の中で、圏域全体の自律的好循環の形成に向け、官民一体となった認証制度や投融資の枠組み(クラウドファンディング, 利子補給)等の構築についても事業者、金融機関、行政等で協議・検討する。	

2020年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業

提案者名：岡山県倉敷市

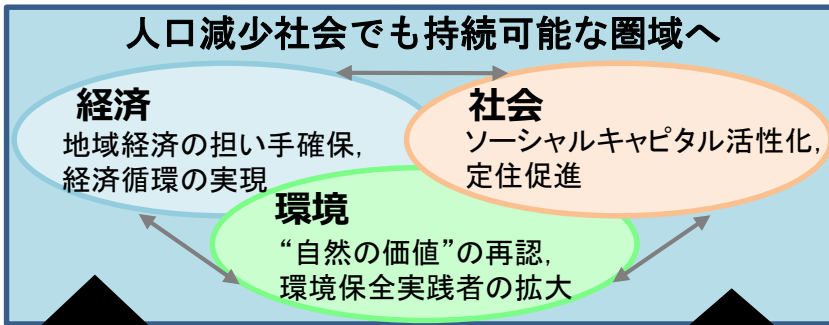
取組内容の概要：人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。 ※高梁川流域圏：7市3町(倉敷市、新見市、高梁市、総社市、早島町、矢掛町、井原市、浅口市、里庄町、笠岡市)



岡山県倉敷市 参考資料一覧

連番	参考資料名	対応ページ
1	高梁川流域みらい人材創出プロジェクト	35
2	高梁川流域課題解決人材創出事業	30, 35, 43
3	人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業	37

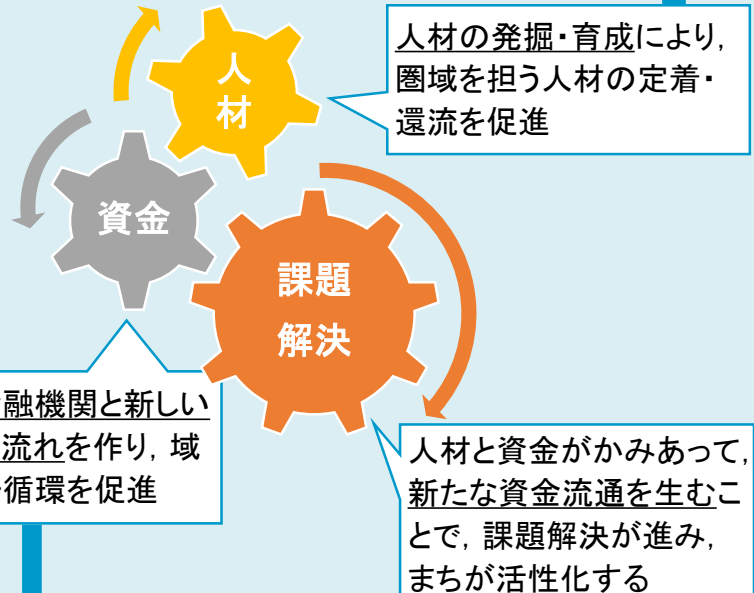
目的：幅広い世代・分野で、地域の課題や将来に関心を持ち、持続可能なまちづくりに取り組む人材を育成する
(テーマ：Think globally, act locally)



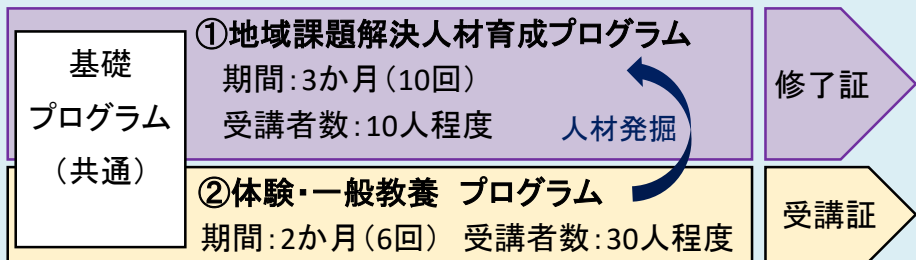
倉敷市・高梁川流域のポテンシャル
高梁川流域連盟・高梁川流域連携中枢都市圏をはじめ
とした流域に根ざした連携の歴史・礎 local
G7倉敷教育大臣会合「倉敷宣言」のレガシー global

事業名	概要	主な連携団体
高梁川流域地域づくり推進事業 / 協働のまちづくり連携推進事業	圏域の共通課題について、効率的な解決方法の共有や新たなネットワーク構築に向け、研修・交流会の実施や、広域でのノウハウ移転・連携促進の取組へ支援を行う。	圏域でまちづくり活動等を行う団体・個人、圏域市町
高梁川流域課題解決人材創出事業 【自治体SDGs補助金対象事業】 ※詳細次ページ	流域の歴史や文化、地域課題解決の手法などを学習する単位制の教育プログラムを構築し、専門人材の育成を図る。また、自律的好循環に向け、地元金融機関と連携し、金融人材の育成等に取り組む。	(一社)高梁川流域学校、地元金融機関、PS瀬戸内(株)、圏域市町
大学連携推進事業	圏域住民を対象に、市内11大学の教授等による講座(約30講座)に加え、大学生の課外学習の発表・ワークショップの場としても活用し、人材育成・地域への定着を図る。	市内11大学、圏域市町
未来人材育成事業	圏域の高校生が、金融機関・商工団体等と連携し、キャリア教育・アクティブラーニングなどに取り組み、地域の産業や社会に貢献する人材の育成を図る。	圏域の高校、地元金融機関、商工団体、圏域市町
高梁川流域こどもサミット	G7倉敷こどもサミット宣言をテーマに、小・中学生が意見交換を行う「倉敷こどもサミット」を開催。R2は、対象を圏域に拡大し、SDGsをテーマに開催し、より良い社会づくりに向けて考え、行動する若い世代の育成を図る。	圏域小・中学校、圏域市町(教育委員会)

1. 本事業による自律的好循環のイメージ



2. 課題解決人材の育成(本事業のメインフレーム)



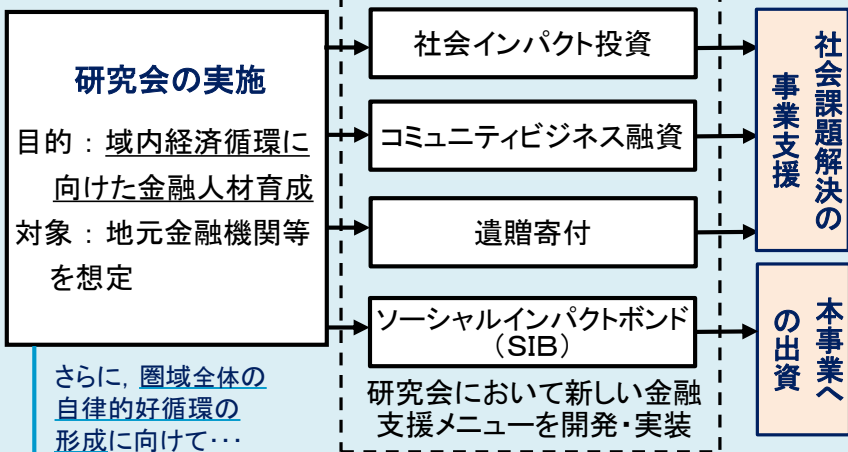
事業主体:倉敷市・(一社)高梁川流域学校

事業内容:圏域の各分野で活躍する同法人の人材等が講師となり、地域の理解、公共的視点、課題解決の手法等を体系的に学ぶ。

【地域課題解決人材プログラム】地域の課題解決を実践する社会事業家等を育成し、社会的・経済的効果の創出を図る。成果連動型委託(SIB)により実施。

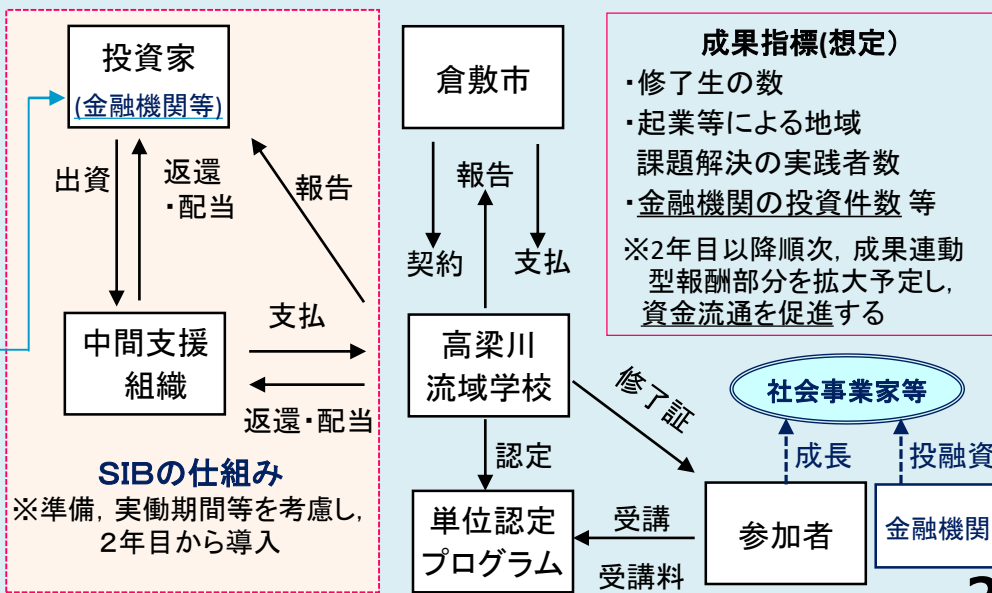
【体験・一般教養プログラム】郷土愛の醸成や地域課題の理解促進等を目的に実施。住民の地域への関心を高め、人材のすそ野を広げる。

3. 金融人材の育成(本事業のサブフレーム)



研究会の中で、自律的好循環の形成に向け、官民一体となった認証制度や投融資の枠組み(クラウドファンディング、利子補給)等の構築についても事業者、金融機関、行政等で協議・検討する。

4. 事業(地域課題解決人材育成プログラム)スキーム



平成30年7月豪雨災害

- 倉敷市真備地区被害状況
- ・1,200ha(地区の3割)が浸水
- ・亡くなられた方68名(災害関連死含む)
- ・全壊・大規模半壊5,750世帯



“誰一人取り残さない地域づくり”
災害の経験を活かした

倉敷市災害に強い地域をつくる検討会 (R1年9月設置)

委員長:片田 敏孝 東京大学大学院特任教授

主な検討内容

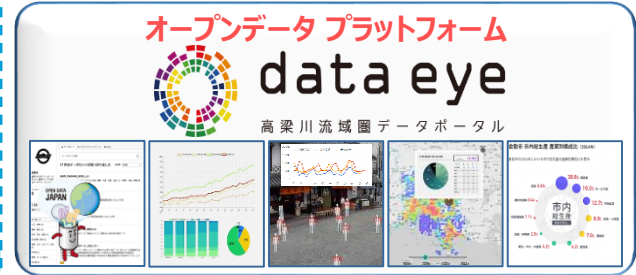
- ・防災教育の推進
- ・地区防災計画の策定推進
- ・避難行動要支援者の避難対策の推進 等

住民の自主的な避難の促進、
全住民が避難できる仕組みの構築

蓄積したオープンデータを
“地域の防災力強化”へ活用

高梁川流域 data eye (H28年3月から運用)

圏域の様々なデータをWeb上に掲載し、利活用を推進
方針策定:倉敷市 実施者:(一社)データクレイドル
※ 地方創生推進交付金等を活用(H27-30)



平常時

住民 × 住民

データで地域の住民をつなぎ、
事前防災力を強化

- ✓ 地区防災計画の策定支援ツールとして活用
(現状、紙媒体では情報共有・加工などで多くの課題あり)
- ・浸水想定区域や避難所情報等のオープンデータを活用し、必要な情報を予め地図に落とし込むことが可能
- ・住民による危険箇所の画像取込や書込等の加工が可能
- ・住民間の情報共有が容易(紙、スマホなど閲覧方法自由)
- ✓ 防災意識とGISリテラシーを有する住民等の育成
- ・防災と地理情報システムのスキルを有し、地域の事前防災を推進する防災リーダーを養成する
- ✓ 今後、防災教育・BCPでの活用や、避難行動要支援者情報の反映などを検討・実施(R3以降)

災害時

被災者 × 支援者

データで被災者と支援者をつなぎ、
犠牲・被害を減らす円滑な支援

- ✓ 災害時(災害後の復旧期)には、必要な情報を一元化した「被災者支援ポータルサイト」として活用
- ・災害時は、被災者・支援者も投稿可能なポータルサイトとして情報を一元化
- ・被災者、支援者(ボランティア等)は、平常時に地域住民が集めた情報や現地の情報を共有し、犠牲者・被害を減らす行動をとる

平常時/災害時
ともに活用する

高梁川流域 防災 data eye の整備・運用

住民からの情報が
災害時に活かされる
防災オープンデータは
全国初!

平常時に、地域で
集めた情報を
災害時に活用!

災害時の情報を
地区防災計画等
に反映

まびケア

- COG2018連携体制賞
- ハーバード大学特別イノベーション賞
- UDC2018データ部門金賞
- オープンガバメント推進協議会銅賞
- 総務省ICT地域活性化大賞 2020 決勝進出中(現在)

「まびケア」等の取組が評価され、国内外の賞を受賞

- ・災害時に“まびケア”としてサイトを運用し、支援者等が活用。
- ・今年度も、災害時に被災地に入った支援者から要請を受け、館山市、長野市、宮城県でも同様のサイトを運用。
- 適格な避難・支援のため、平常時の情報を活用する

防災マップ(地区防災計画)の作成 ※倉敷市を対象に開発し、高梁川流域圏に展開

自助 互助 共助 公助

個人の“もしもの行動計画”づくりに活用
地区ごとの防災マップづくりに活用

マイ防災マップ&タイムラインを活用した“もしもの行動計画”作成イメージ

住民が様々な想定“もしもの行動計画”を作成

住民が作成した計画を関係者で共有

住民が簡単に作成・書き込み・閲覧・ダウンロード・印刷可能

地区防災計画 策定推進

高梁川流域圏地区(町内会等)マップ

オープンデータを活用し、災害に強いまちづくりを行う
「倉敷・高梁川流域圏モデル」を構築し、全国へ発信!